



ANNUAL REPORT

2022

April 2022 ~ March 2023



神奈川県立保健福祉大学
イノベーション政策研究センター

アカデミアの力を、社会を動かす力に。

02 03 目次

04 ミッション・設立の趣旨

05 理事長メッセージ・センター長挨拶

06 運営体制・アプローチ

07 メンバー

→ プロジェクト一覧

08 未病指標の精緻化等に関する実証研究プロジェクト

本事業は、神奈川県からの委託を受けて、県が開発・推進する未病指標の精緻化及び未来予測機能の追加のための実証・分析等を行い、未病指標の機能を向上させ、効果的な県民の行動変容の促進に繋げることを目的に実施するものである。2022年度は、未病指標の精緻化等に関する実証および実証結果の分析・考察、未来予測機能の開発と実装を実施した。

11 保健医療データ活用事業

2019年度より県と市町村が連携して地域の健康課題をデータに基づいて明らかにする一環として、保健医療データや地域特性などを施策に活用するために必要な知識や技術を習得するデータ研修を開催。2020年度からは保健医療データを集積・分析し、その結果を地域の特徴が分かるように加工して、県及び県内市町村などに提供するとともに、分析した結果に対する市町村からの相談対応を行っている。

13 東京都心部における就労女性の働き方・生活習慣と健康との関連に係る調査研究

本研究は、東京都心部(丸の内エリア)に勤務する女性の心身の健康状態を改善するため、健康を決定づける生活習慣や就労状況などの背景要因の考察と、対策の検討を行うことを目的とする。2021年度に行った約300名を対象とした横断的な分析の結果に基づき、2022年度は企業内での活用を想定した「働く女性健康スコア(以下、健康スコア)暫定版」の開発に向け、監修、分析、対外発信を実施した。

16 再生・細胞医療のエコシステム構築に向けた研究プロジェクト

本プロジェクトは、再生・細胞医療の研究開発動向を俯瞰するとともに、再生医療の技術の萌芽期のうちからコスト面や規制、品質管理のあり方等についての検討を行うことで、再生医療を持続的・安定的に提供するための制度のありかたや産業としての裾野の拡張可能性を模索するとともに、社会全般に再生医療によるインパクトを拡大するためのエコシステムのあり方を検討することを目的としている。

17 ヘルスケア分野における新規事業のビジネスプロセスに関する研究プロジェクト

最終年度となる2022年度は、2020年度および2021年度にかけて実施してきた成果のとりまとめを目的とした活動を推進した。引き続きワークショップを開催するとともに、得られたアンケート調査の結果をもとに、多変量解析を行うことによりプログラムへの参加を通じて成功者のイメージの変化とともに自己効力感(Self-Efficacy)が有意に変化することを検証した。

20 市町村における保健医療データ活用プロジェクト

前年度に引き続き、県内の1市町村の健康増進部門の現場から生じた疑問に答えられるような情報を提供した。市町村が保有する国保データベース(KDB)の定型帳票データを主に用いて、データ加工および解釈の援助を行った。また、疑問に応じた利用帳票の選定や、定型帳票の加工の省力化の検討などにも引き続き取り組んだ。

22 介入効果の高いサブグループ特定等を目的とした特定健診・特定保健指導の評価研究

介入効果の高いサブグループ特定等を目的とした特定健診・特定保健指導の評価研究は、県庁との覚書に基づいて提供された保健医療データの活用研究である。当プロジェクトでは、受託事業以外の研究活動において、県より供与された保健医療データを活用する体制整備を行い、得られたデータ分析結果から導かれる政策的示唆をプロジェクトメンバー間で抽出・検討した上で神奈川県や県内市町村に対し効果的に情報提供を行うことを目的とする。

24 全国がん登録データベースにおける神奈川県がん情報を用いたデータ分析

本研究は、横浜市からの委託に基づき、政令指定都市が都道府県と同様のがん対策をより客観的なデータをもとに推進していくにあたり、基礎的なデータを提供するうえで必要となる、データ分析の基盤を構築することを目的として推進した。

26 新型コロナウイルス・パンデミックの公衆衛生対策プロジェクト

厚生労働省や自治体のパンデミック対策の改善に貢献する為、定量的データ分析と定性的な政策分析に基づくレポートを、当センターのホームページにて掲示・公表する他、全国の自治体等に送付する。

28 予防医療教育プログラムの開発と評価プロジェクト

個人の行動変容を促す健康教育プログラムの重要性は、近年世界的に注目されている。生活習慣の改善は、個人の健康状態の改善だけでなく、医療費の削減、労働生産性の向上にもつながる。本研究の目的は、研究代表者であるYOOが米国で開発した健康教育プログラムを、日本の文化に合わせて改善し、普及させることである。

30 ヘルスケア分野におけるイノベーションの推進施策の研究

本研究では、イノベーションエコシステム形成に寄与するために、ヘルスケア領域における課題を解決するためのワークショップの実施、大学発ベンチャーなどのスタートアップ育成に求められる支援、アントレプレナーシップ教育による意識変容の計測などを行っている。また、本学だけでなく、地域の小中学校や、海外インキュベーション施設との協力体制の構築も行っている。

32 GHRCC プロジェクト

グローバルヘルスリサーチコーディネーティングセンター(GHRCC)プロジェクトは、臨床研究の実施により得られる“知”と患者・家族・一般市民(コミュニティ)の“生活”を融合することにより、医療の発展と世界の人々のより健康な暮らしに貢献するという理念のもとに活動をしている。

GHRCCプロジェクトの基本は「臨床研究のマネジメント支援」であるが、これに加えて「未病の知識と対応の普及」「臨床研究専門職の人材育成」「臨床研究方法論に関する研究活動」にも力を入れている。

神奈川県立保健福祉大学イノベーション政策研究センター（CIP）は、大学院ヘルスイノベーション研究科の教育研究の取組を活かしつつ、政策立案の支援や学術研究・社会実装の推進に機動的に対応するため、全学の附置機関として、シンクタンク機能を担う組織です。

国内外のアカデミア、企業、行政等といった多様なステークホルダーとの協働のもと、科学的根拠に基づく領域横断的かつ革新的な研究活動を推進し、その成果の社会実装に取り組むと共に、根拠に基づいたヘルスイノベーション政策の実現に向けた政策立案・支援を行うことにより、人々がより健やかな人生を送ることができる社会の構築に寄与することを目指します。

イノベーションの共創と社会実装

- 保健、医療、福祉をはじめとした公衆衛生分野に関する根拠に基づいたヘルスイノベーション政策の実現に向けた政策の立案と支援を行っていきます。
- 未病産業、ヘルスケア産業の活性化及び社会課題に対する学術的研究との組合せによるイノベーションの社会実装を推進します。

大学と社会とを結ぶ新たな回路

- 学術機関、企業、行政等のステークホルダーとの協働、関係機関との連携のもと、領域横断的かつ革新的な研究活動を実施するとともに、社会が実際に活用可能な成果の創出を目指します。
- 行政と企業がともに活用可能なインストラクチャーを構築していきます。

社会は、人口減少と高齢化、逼迫する財政といった大きな社会構造の変化を迎えるとともに、AI やロボット、遺伝子関連技術といった先端技術の登場は、技術から得られる恩恵とともにリスクやコストといった新たな社会的課題を生み出しています。

成熟した社会システムのなかで、既存の仕組みや価値を維持・改善しつつ、どのようにして大胆なイノベーションを実現していくのか。これまでに経験したことのない複雑かつ複合的な難題に対して、社会における大学としてどのようにして貢献していくことができるかがあらためて問われています。

イノベーション政策研究センターは、ヘルスイノベーションスクール（SHI）との密接な連携のもと、政策立案の支援や学術研究・社会実装の推進に機動的に対応するため、全学の附属機関として、シンクタンク機能を担う組織として設置されました。

保健、医療、福祉に関する政策的研究及び提言を行うとともに、革新的な未病産業、ヘルスケア産業の活性化の推進及び学術的な研究と実社会の課題とのマッチングを行い、イノベーションの社会実装を推進します。



大谷 泰夫
神奈川県立保健福祉大学
理事長

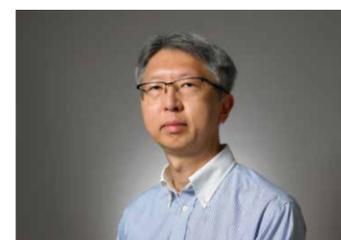
Message from Chairman 理事長メッセージ

神奈川県立保健福祉大学は、ヒューマン・サービスという建学の精神のもと、横須賀キャンパスを中心に、これまで看護師や保健師といったコメディカルや社会福祉士といった専門職の養成を行って参りました。

しかし、今日、大学に求められる役割は大きく変わりつつあります。学生に対して質の高い教育を提供する役割、最先端の研究を推進し新たな学術的知見を創出する役割はもちろん、今ではこうした教育・研究の成果を実際に社会に届け実装していく役割もまた大学に大きく期待されるようになってきました。我々の大学の在り方もまた、社会における大学という観点から、その時々々の社会の要請を先取りして常に見直されなければならないと強く感じているところです。

本学のイノベーション政策研究センターは、こうした観点に立って様々な学術的な知見を政策立案の支援や社会実装の推進に結び付けることを目的として設置された大学内シンクタンクです。ヘルスイノベーション研究科をはじめとする本学の様々な組織と連携しながら、政策研究の推進とステークホルダーとの連携、そして政策課題への解決策の提案が強く期待されているところです。

本学のイノベーション政策研究センターには、神奈川県や中央省庁との強い連携のもとに、研究や事業の推進を通じて、質の高いインパクトのある成果をステークホルダーの皆様と一緒に作りあげようという、そんな力強いシンクタンク機能の実現を目指しています。



ゆう へいきょう
Yoo, Byung-Kwang (BK)
神奈川県立保健福祉大学
イノベーション政策研究センター
センター長

Message from the Director センター長挨拶

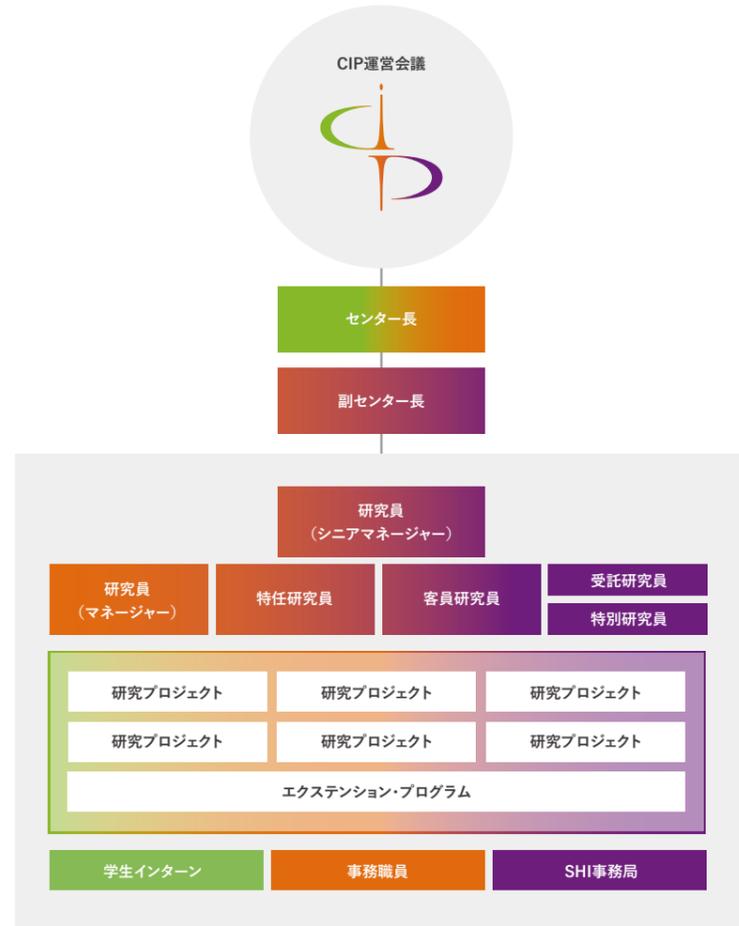
本センターは、ヘルスイノベーション研究科をはじめとする神奈川県立保健福祉大学が有する様々な教育・研究上のリソースを駆使し、政策研究を行うとともに、その成果を実際の社会に実装していくことを使命とするシンクタンクです。

本センターは、非常にユニークな研究テーマを持ちます。中・長期的なテーマには、新しい「未病」という概念、保健医療等データの利活用、健康に関する個人の行動変容（演劇の手法を応用等）、医療供給体制の改革（医療経済学の先端的手法の応用等）などがあります。

短期的かつ喫緊なテーマは、2020年初頭から全世界で猖獗を極めている新型コロナウイルスパンデミック（以下でコロナと略）です。コロナによる世界全体へのインパクトの規模は、少なくとも100年に一度、今後の状況次第では1000年に一度の頻度で起こる、甚大なものになります。このような甚大な規模の負のインパクトが、既に日本の医療・経済・社会のあらゆる面で表れています。残念ながら、優れた科学技術と十分な資金を持つにもかかわらず、日本のコロナ対策は、国際的な賞賛を得るには程遠い状態が続いています。本センターは、日本のコロナ対策の改善に資する研究にも、今後重点的に取り組みます。

これらのテーマについての研究の実施、研究結果の社会への還元を、多様なステークホルダーとの協働のもとに行います。本センターのステークホルダーは、国内外の大学・研究機関、神奈川県を含む行政、その他の非営利民間組織、民間営利企業を含みます。

運営体制 | Organization



メンバー | Member

センター長 / 副センター長



Yoo Byung-Kwang
Yoo Byung-Kwang
センター長



島岡 未来子
Mikiko Shimaoka
副センター長



沖田 弓弦
Yuzuru Okita
副センター長

研究員



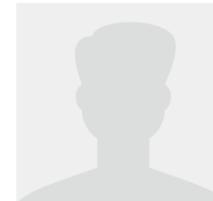
黒河 昭雄
Akio Kurokawa



伊藤 紗也佳
Sayaka Itoh



岡本 真澄
Masumi Okamoto



岩根 泰蔵
Taizo Iwane



成松 宏人
Hiroto Narimatsu



八代 嘉美
Yoshimi Yashiro



吉田 穂波
Honami Yoshida



津野 香奈美
Kanami Tsuno



渡邊 亮
Ryo Watanabe

アプローチ | Approach

イノベーション政策研究センターは、主に以下の3つのミッションに基づいた研究・事業を推進します。また、研究・事業の推進に加えて、セミナーや研修等の形で能力開発・人材育成機会を提供します。

- ・ 政策研究
- ・ 政策立案支援
- ・ 社会実装の推進

未病に関する基盤的研究の推進や保健医療データに基づく研究の推進など、CIPにおける活動の多くは神奈川県との強い連携のもとに推進されています。こうした行政との協働を通じた研究の推進を通じて、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)の実践に貢献することを目指します。



未病指標の精緻化等に関する 実証研究プロジェクト

研究期間:2022年4月～2023年3月

プロジェクト活動要旨

神奈川県は、2020年3月に、未病の状態を個人が測定することを可能にする「未病指標」をリリースした。本事業は、神奈川県からの委託を受けて、県が開発・推進する未病指標の精緻化及び未来予測機能の追加のための実証・分析等を行い、未病指標の機能を向上させ、効果的な県民の行動変容の促進に繋げることを目的に実施するものである。2022年度は、未病指標の精緻化等に関する実証および実証結果の分析・考察、未来予測機能の開発と実装を実施した。

活動目的

2019年度に県の健康管理アプリケーション「マイME-BYOカルテ」に実装された未病指標は、個人の現在の未病の状態や将来の疾病リスクを数値で見える化するものであり、生活習慣、生活機能、認知機能、メンタルヘルス・ストレスの領域を総合的に数値化する指標である。未病指標は、有識者の議論を基に開発した指標であるが、個人の行動変容を効果的に促進するためには、データの蓄積・分析を進めることにより更なる精緻化を図るとともに、生活習慣の違いによる将来の健康状態の変化を示す未来予測機能を構築する必要がある。そこで本事業では、未病指標の精緻化及び未来予測機能の追加のための実証・分析等を行い、未病指標の精緻化を図るとともに、効果的な県民の行動変容の促進に繋げることを目指した。また、更なる国際的な展開に繋げることを目的とした。

研究内容(活動報告)

(1)スケジュール

1. 未病指標の精緻化等に関する実証・分析

各実施内容について、概ね以下のスケジュールで実施した。
計画策定:4～7月, 倫理審査・リクルート準備:8～12月, 結果取りまとめ:1～3月

2. 未病指標の機能向上に関する条件整理

未来予測機能の実装に向けた打ち合わせ:4～6月, 改修項目の取りまとめと条件整理:6～8月, 調整・改修の実施:9～3月

2)実施内容

1. 未病指標の精緻化等に関する実証・分析

①未病指標の意義の探索

2021年度にプロジェクトリーダーの主催する神奈川県みらい未病コホート研究(以下、未病コホート)のベースライン調査時にスマートフォンアプリケーションで実測した未病指標を用いて解析を進め、well beingに関するアウトカム指標や未病改善活動との関連を検討した。

②未病指標の信頼性・妥当性の検討

未病指標のメンタルヘルス領域の評価指標であるMIMOSYSと既存の抑うつ・不安評価尺度であるK6との関連や整合性について解析を行った。

③未来予測機能の検証

未病指標の初回測定後、1年毎の追跡調査研究を開始するとともに、2021年度に測定した未病指標の横断データを用いて、将来の未病指標スコアの変化を予測する未来予測モデルを作成した。また、利用者の未病改善活動実施状況に合わせて未病指標および健康状態の向上を目的とするアドバイスを提供するチャットボット機能を開発した。

④未病指標を活用した研究

未病指標をアウトカム指標として用いることで、健康・医療に関するサービス・製品・政策の評価に繋げることが期待される。行動変容を促すピアサポートアプリ「みんなチャレ」を活用した介入研究や、ロボットスーツHAL(CYBERDYNE社)腰タイプを活用し、高齢者に向けた介護予防策を等人施設内で提供するためのプログラム開発および介入研究も別の予算で並行して実施し、未病指標のサービス・製品の効果検証における活用可能性を検討した。

⑤未病指標の国際的な展開に向けた検討

未病指標の国際的な展開に向けて、未病指標の活用可能性や意義の探索を目的として国際共同研究を進めている。未病指標概念の一般性の検証を目的として、未病コホートとシンガポール国立大学で実施されているコホート研究とを組み合わせ共同研究を計

画し、シンガポール国立大学を現地訪問した。

2. 未病指標の機能向上に関する条件整理

分析結果に基づいて、未病指標のシステム改修に必要となる条件(要件・測定項目・算出式・表示形式・アドバイス等)を整理した。また、未病指標の測定に用いられるスマートフォンアプリケーション(マイME-BYOカルテ)の開発・改修を行う業者と打ち合わせを行い、2022年度末に未来予測機能およびチャットボット機能の実装を行った。

主な成果

1. 未病指標の精緻化等に関する実証・分析

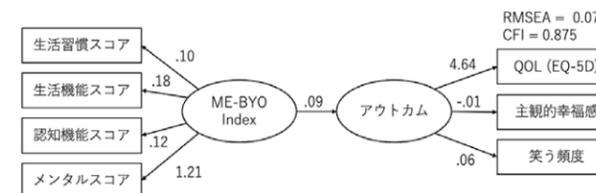
①未病指標の意義の探索

2021年度に実測した未病指標データ約500例を用い、未病指標およびそれを構成する4領域のスコアと、生活の質(QOL)の測定尺度であるEQ-5D-5Lとの関係について、年齢・性別を調整した重回帰分析を行った。結果、実測された未病指標総合スコアおよび生活機能スコアはQOLスコアと正の相関を認め、未病指標が特に生活機能の面でQOLを反映していることが示唆された。

未病指標実測データを用いた共分散構造分析を実施した。未病指標領域別スコアのwellbeing関連アウトカム変数に対する影響と構造を検討した結果、生活習慣、メンタルヘルス・ストレス、認知機能、生活機能の4領域別スコアから構成される潜在変数としての未病指標(ME-BYO index)が、特にQOL(EQ-5D-5L)と関連している構造が示された。

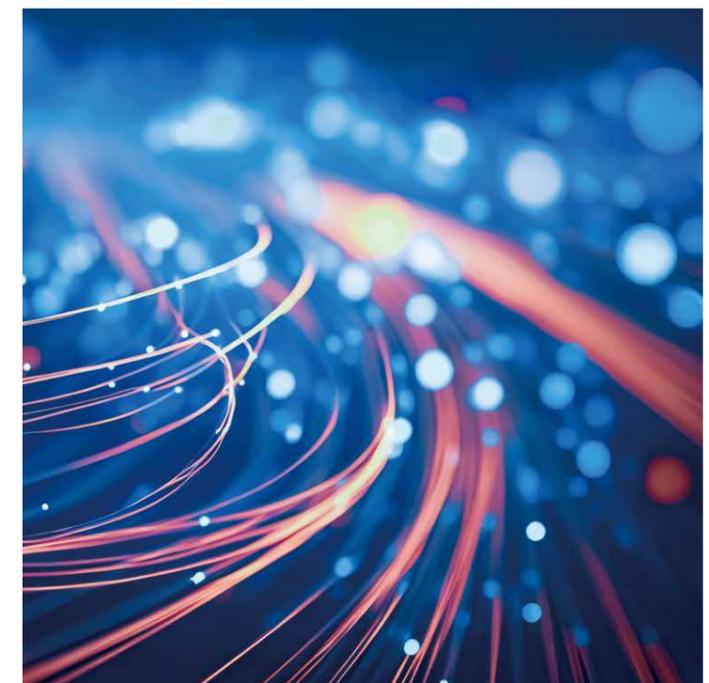
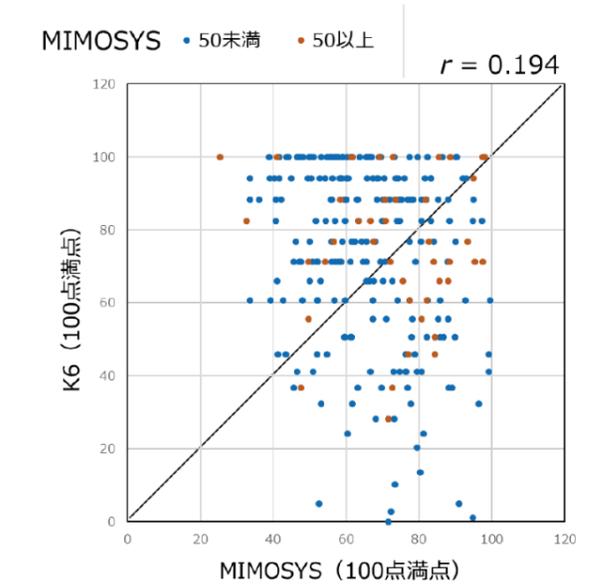
未病指標を測定した際に同時取得した未病コホートの生活習慣調査票と紐づけられた約270例について、生活習慣と未病指標スコアとの関係を検討した。結果、身体活動量が多い群、不眠重症度が低い群では年齢調整後も未病指標総合スコアは優位に高かった。

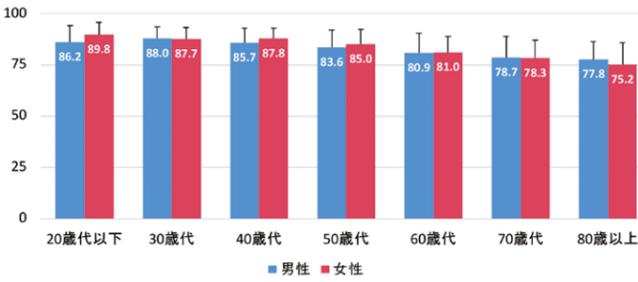
変数名	モデル1			モデル2		
	非標準化係数 B	標準化係数 β	p値	非標準化係数 B	標準化係数 β	p値
年齢	0.000	-0.022	0.681	0.000	0.016	0.740
性別	-0.004	-0.019	0.676	0.002	0.007	0.865
ME-BYO Index	0.003	0.258	<.001			
生活習慣スコア				0.000	-0.018	0.673
メンタルスコア				0.000	-0.047	0.268
認知機能スコア				0.000	-0.064	0.130
生活機能スコア				0.004	0.544	<.001
調整R2	0.066			0.263		



②未病指標の信頼性・妥当性の検討

2021年度に実測した未病指標のメンタルヘルス・ストレス領域を構成するMIMOSYSと、調査表を用いて同時取得したKessler Psychological Distress Scale(K6)との関係について、約270例を用いて解析を行った。結果、両者の間には相関関係が認められず、これらは類似の評価法ではなく、異なる側面のメンタルヘルスを評価している可能性が示唆された。



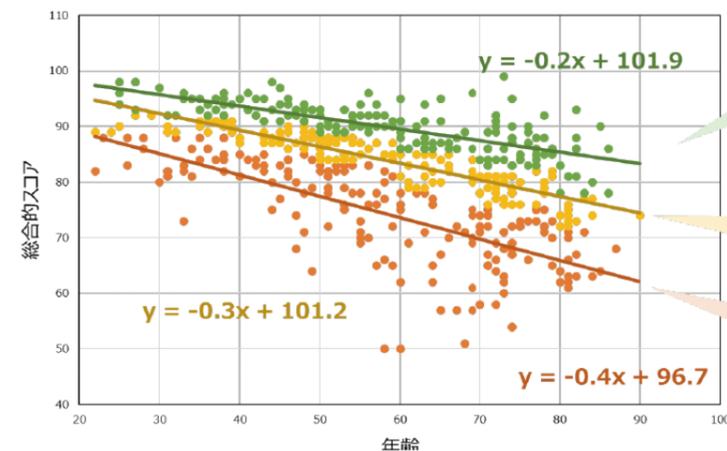


③未来予測機能の検証

未来予測機能を未病指標に具備するためには、現在の未病指標と将来の未病指標との関連を明らかにするための縦断調査が不可欠である。2021～2022年度を通じて、計1,265例の未病指標の測定を完了させ、未病指標の性・年代別分布を確認した。

2021年度に測定した約500例を用いて未来予測の方法について検討した。横断データでは未病指標と未病改善活動の実施状況との関連は乏しく、これに基づく未来予測は困難と考えられた。そこで得点分布に基づき未来予測を近似することを試み、未病指標総合スコアを年齢階級別三分位(高得点群、中得点群、低得点群)に分け、各群の分布を用いた。各群の10年間における変化はそれぞれ-2、-3、-4であった。これを平均的な個人の10年後の未来予測値の変化幅とみなし、暫定的な未来予測値とした。なお、現時点で1年後までの未病指標の縦断測定データが得られているが、1年の推移では有意なスコア変化が認められておらず、今後も継続的な縦断測定をもとに、真の未来予測に向けて改良を継続していく必要がある。

上記横断データに基づく予測近似値を用いて、年度末にはモバイルアプリケーション「マイME-BYOカルテ」の未病指標測定に未来予測機能を実装した。合わせて、個人の生活習慣などの未病改善活動の実施状況に応じて健康アドバイスを提供するチャットボット機能を実装した。



10年後
-2点

10年後
-3点

10年後
-4点

研究メンバー
プロジェクトリーダー
成松 宏人
プロジェクトメンバー
渡邊 亮
中村 翔
岡本 真澄
徳野 慎一
鄭 雄一
渡邊 要(神奈川県立がんセンター)
齋藤 義信(日本体育大学)

成果の総括・次年度に向けた課題

2020年より開始された本事業を通じて、未病指標概念の妥当性や、測定方法の信頼性に一定のエビデンスを積み重ねることができたと考えられる。一方、未来予測機能をはじめとして、継続的なエビデンスの蓄積が必要な部分はまだまだ残されており、今後もさらなる精緻化や検証結果を踏まえたシステムの見直し・改良が不可欠である。次年度は様々な健康関連領域における未病指標の効果的な活用を主眼を移し、引き続き本プロジェクトを継続する予定である。

保健医療データ活用事業

研究期間:2022年4月～2023年3月

活動目的

保健医療データ活用事業では、神奈川県への委託を受け、神奈川県内市町村の健康づくり施策の更なる向上を図ることを目的としている。2019年度より県と市町村が連携して地域の健康課題をデータに基づいて明らかにする一環として、保健医療データや地域特性などを施策に活用するために必要な知識や技術を習得するデータ研修の開催を行ってきた。また、2020年度からは保健医療データを集積・分析し、その結果を地域の特徴が分かるように加工して、県及び県内市町村などに提供するとともに、分析した結果に対する市町村からの相談対応を行っている。

研究内容(活動報告)

2022年度は、保健医療データの集積及び分析、並びにデータ加工とその効果的な提供にかかる下記(1)～(4)の業務を遂行した。また、県庁の別事業において保健医療データ提供基盤の改修が進められていることから、加工データの内容や提供方法について適宜議論を行いつつ作業を進めた。更に、県内市町村がデータ分析を施策等に活かすために必要な知識やスキルを身につけるためのデータ活用研修を下記の(5)の通りに開催した。

また、自治体等の委託を受けて実施するレセプトデータ等の分析のため、レセプトデータ等解析用ウェブデータベースシステム開発について業務委託を行い、本学が有するレセプトデータ等格納データベースを用いて、独自のロジックに基づいた分析のためのデータ抽出や加工が可能となるシステムを開発し、本学内の独立したネットワーク上で運用できる環境構築等を行った。

(1)保健医療に係るデータの集積・分析業務

当委託事業の当初より、提供される特定健診・レセプト情報等データと、国、県等が公表している基礎統計からデータベースを構築し、分析を行ってきた。今年度は、2022年4月以降に収集した人口統計および衛生統計データ、国保データベースKDB集計データ、健診および医療に関するKDB匿名化データ、全国健康保険協会(協会けんぽ)神奈川県支部生活習慣病予防健診データ、日本糖尿病学会専門医データベースのデータ、日本透析学

会のわが国の慢性透析療法の現況等について集積し、分析を行った。

(2)分析結果の加工

県内市町村が保険医療政策立案に活用できるような具体的な利用イメージを踏まえた上で、既存統計の情報やグラフやマップなどのツールを作成し、効果的な保健医療情報提供を行うとともに、市町村別糖尿病重症化予防に関する現状分析を含めた分析も行った。KDB集計データ、健診および医療に関するKDB匿名化データ、全国健康保険協会(協会けんぽ)データの分析を基に、県及び市町村の保健医療に関する課題や特性が見えるように図や表に加工した。

(3)分析・加工した結果の提供

分析・加工した結果を県内33市町村に提供できるような体裁を議論の上、分析結果は「かながわ未病改善ナビサイト」内の「市町村ヘルスデータバンク」に掲載された。「かながわ未病改善ナビサイト」は、県により市町村の担当者にとってより利用しやすい形へと改修が進められており、当事業においてもサイトの改修に関して県と議論を行いつつ、分析・加工の結果が県市町村のデータ活用担当職員に

保健事業企画のためのデータの活用方法を知る

保健事業企画のためのデータの活用方法を知る

かながわ未病改善ナビサイトに常に動画視聴可能!

～データ活用の意義と目的を改めて考える～

2022年度 データ活用ワークショップ

データ活用を行う意義を改めて見直し、県中から集めたデータが活用できるのか、悩んでいませんか? データ活用に関する疑問を解消するためのワークショップを開催いたします。

- 開催日時: 2022年11月(木) 9:00～16:00
- 開催場所: 神奈川県立保健福祉大学川崎キャンパス2階講義室(アリス) | URL: <https://www.kanagawa.ac.jp/access/kawasaki/>
- 参加対象者: 県市町村データ活用担当職員
- 申込み定員: 35名 (定員に達しない場合はお問い合わせください)
- プログラム

PDCAサイクル

いつでも気軽にお問い合わせください

お問い合わせ先: 成松 宏人 | Eメール: hiroshi.nakamatsu@kanagawa.ac.jp

申し込み締め切りも必ずお申し込みください!

お問い合わせ先: 成松 宏人 | Eメール: hiroshi.nakamatsu@kanagawa.ac.jp

よってより利用しやすくなるような提供を志向している。

(4) 市町村等に対する助言・説明

分析及び加工した結果に対する相談等の問合せに応じる体制整備を行い、市町村からの質問に対して適宜回答するとともに、分析結果を県内市町村の健康づくり担当者や県保健福祉事務所職員等に対し理解を促進させる方法にて説明を行う対応体制を敷いた。今年度は市町村からの直接の質問等はなかったが、県が市町村へのアンケートに挙げた32の分析テーマについての分析実施可能性等について神奈川県の担当者との議論を行った。

(5) 健康づくりのためのデータ活用研修

今年度は、「保健事業企画のためのデータの活用方法を知る」と題し、県市町村データ活用担当者を対象に健康づくりのためのデータ活用研修を開催した。また、市町村横断的なデータ活用担当者間の情報共有等を促進することも目的とし、「データ活用の意義を改めて考える」と題したワークショップを開催した。今年度は、新型コロナウイルスの影響が縮小傾向にあったことから、殿町キャンパスでの対面環境での開講が適切であると判断した。研修の広報は、メールが参加候補者に届かない状況を回避するため、各市町村の健康及び国保所管課に電話での呼びかけを行った。

また、2022年度対面研修の再収録動画及び2020年度～2021年度の研修動画はYoutubeでの提供を基本とし、参加者は通年県の「かながわ未病改善ナビサイト」の「市町村ヘルスデータバンク」から視聴可能としている。

主な成果

データ分析業務では、健診および医療に関するKDB匿名化データ、全国健康保険協会（協会けんぽ）データについて集積及び分析し、その分析結果を図表に加工、県市町村の職員が自身の所属組織において施策を考える際などに使用し易い形で提供することを心がけた。当分析業務の成果は、即日的にその効果が現れるものではないが、「かながわ未病改善ナビサイト」に掲載した分析結果を県市町村の健康増進などを担当する職員が利用し各自の担当業務における施策に繋げることで間接的に下記のような効果が発揮される。

- ・保健医療情報が蓄積される
- ・県内市町村がこれらの情報を、自治体内の地域分析や健康増進計画立案に役立てることが出来る
- ・中長期的には、県と県内市町村の情報流通が活性化する
- ・保険者努力支援制度上の評価に繋がる

データ研修に関しては、殿町キャンパスにて対面ワークショップを開催し、9名の当研修の効果については、参加者が各々の組織にて保健医療データを健康施策の企画立案等のために用いる際に本研データ活用担当者の参加があった。当研修の効果については、各々の参加者が研修で得た知識を現場で活かす事によって初めて発揮

されるものであり、即日的に評価を測れるものではないが、当日参加者のアンケートでの評価は良好であり、また、グループワークにおける市町村横断的な人的ネットワーク構築を促進することができた。更に、今年度の新規の試みとして、神奈川県が進めている「市町村ヘルスデータバンクサービス」の主旨や得られる情報及びサイトの利用方法に関する解説を盛り込み、ワーク及びアンケートにて意見や要望の収集を行った。研修は、県内市町村のデータ活用人財の開発機会であるとともに、県とともに当センターが今後の事業の指針を考える上でも重要な「市町村の声」を集める場としても重要であると考えられる。

次年度に向けた課題

データ分析業務については、これまででも取り組んできたように、県内市町村が、保険医療政策立案に活用できるような、具体的な利用イメージを踏まえた保健医療情報を作成・提供を目指していく。また、これを実現するため、引き続き利用しやすいグラフやマップなど、ツールを提供する。県内市町村の比較の観点を盛り込んだ情報も提供し、県内市町村における利用までを考慮に入れた提供を行う。また、県のデータ提供基盤の改善に資するよう、各種ツールの効果的な提供方法について引き続き県と連携を図る必要があると考える。

研修については、今年度と同様に気軽に質問や意見交換する機会を提供し県内のデータ活用の促進に繋がると考えられる対面形式を主としつつ、多忙な県市町村職員からは、オンデマンド形式についても自身のスケジュールに合わせて受講できると好意的な意見が寄せられているオンデマンド提供も併せて検討する。

県が他事業で進めている内容で当事業にも深く関わりのある事項については、次年度も相談や議論を継続する。市町村のデータ分析要望については、その課題や解決方法について議論を継続する。また、市町村のデータ活用に関するニーズのピックアップや、県の情報基盤サイトへのフィードバックの収集等についても、研修等とかけ合わせる形での効率的な収集を引き続き模索する。

研究メンバー
プロジェクトリーダー
伊藤 紗也佳
プロジェクトメンバー
渡邊 亮
岩根 泰蔵
黒河 昭雄
渡辺 祐子



東京都心部における就労女性の働き方・生活習慣と健康との関連に係る調査研究

研究期間：2022年4月～2023年3月

プロジェクト活動要旨

本研究は、東京都心部（丸の内エリア）に勤務する女性の心身の健康状態を改善するため、健康を決定づける生活習慣や就労状況などの背景要因の考察と、対策の検討を行うことを目的とする。2021年度に行った約300名を対象とした横断的な分析の結果に基づき、2022年度は企業内での活用を想定した「働く女性健康スコア（以下、健康スコア）暫定版」の開発に向け、監修、分析、対外発信を実施した。なお、本研究は、CIP、三菱地所株式会社（以下、三菱地所）及び株式会社ファミメディコ（以下、ファミメディコ）の3者間での業務提携契約および覚書に基づいて実施したものである。

活動目的

昨今、婦人科疾患の患者数は増加傾向にあり、子宮頸がんの発症年齢は若年化傾向にある。背景として、若い女性のやせ願望や、生活習慣の乱れ、職場のストレスの増加、それに伴うホルモンバランス等の変動があると指摘されている。月経随伴症状による1年間の労働損失は日本全体で4,911億円と試算され、経済的な影響も甚大である。また昨今、不妊治療と就労継続のバランス、卵子凍結への関心、更年期障害によるパフォーマンスの低下や昇進への影響等、女性の健康課題はライフコースにまたがり多岐にわたる。女性の就労を継続しパフォーマンスを維持するために個人・企業・社会における不断の努力や環境整備が求められる。

これまでわが国の法定健康診断や企業内の健康に関する施策は、生活習慣病対策に比重が置かれ、心理的ストレス、不定愁訴、月経関連症状や更年期症状等の女性に多くみられる不調に対する取り組みは限定的であった。しかし、本研究で健康スコアの開発に貢献し、解析結果を検証することにより、女性特有の課題に向けた施策の必要性を裏付けることが可能となった。本研究の学術的意義と社会的意義は大きく3つにまとめられる。

第一に、都心で働く女性に焦点をあて健康実態とライフスタイルとの関連性を分析した初の試みであり学術的な新規性がある。

第二に、本研究の成果は丸の内エリアに拠点を置く企業と共有し、健康経営や女性の健康づくり支援の施策に生かされるという出口戦略が決まっており、社会的意義が大きい。

第三に、本研究は、健康経営（従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管

理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること）や女性の健康づくりをはじめとする行政主体の取り組みから更に発展させ、企業が主導する形で女性の働き方と健康をめぐる課題の解決に焦点を当て、社会的なムーブメントに結びつけようとするソーシャルイノベーションの取り組みの一環といえる。一企業のための知見の創出ではなく、産学連携を通じてSDGsやESG（環境（Environment）・社会（Society）・ガバナンス（Governance））投資といった社会的課題の提起と問題解決に向けた知見の創出が期待される。

研究内容（活動報告）

(1) 健康スコア質問票の設計と企業へのフィードバック内容の監修

丸の内エリアの開発を担う三菱地所及びクレアージュ東京レディースクリニックを運営するファミメディコとの検討を重ね、2021年度の横断調査で活用した自記式質問票の改定を行った。本年度は特に、経腔超音波検査や婦人科診察等の受診経験の有無、働く女性の健康を支える職場内制度の認知及び利用状況、上司・同僚からのサポートや理解等に焦点を当て調査する設計とした。また調査に参加した企業人事担当者に対するフィードバック資料に対して医学的・科学的観点から助言を行った。

(2) データの受領と解析の実施

14企業に就労する女性を対象に、2022年9～10月に健康スコア調査を実施した。参加者数は3,415名であり、20～30代が54%、既婚者が55%、出産経験のある女性が31%を占めた。取得したデータは、匿名加工された非識別加工情報データ（匿名加工情報）として受領し、クロス集計および重回帰分析等を実施した（倫理審査承認番号：SHI第60号）。

(3) 結果のとりまとめ

主要な分析項目は以下のとおりである。

- ・女性特有の健康課題、各種症状の有無やヘルスリテラシーの高さ
- ・婦人科受診率、経腔超音波受診率、低用量ピル服用率
- ・子どもを持つための関心や行動
- ・女性特有の健康課題と就労状況・職場環境との関係
- ・更年期症状と生活習慣や就労状況・職場環境との関係

以下、解析を通じて得られた主なインプリケーションを概観する。

第一に女性特有の健康課題に関し、症状があるにもかかわらず、自信をもって理解または対処できている割合が少ないことが明らかになった。例えば、月経困難症は81%の参加者が症状ありとしたのに対し、「対処のための知識がある」または「すでに対処している」と回答したのはそれぞれ46%、27%にとどまった。PMS（Premenstrual Syndrome：月経前症候群）は93%の女性が症状ありとしたのに対し、「対処のための知識がある」または「すでに対処している」と回答したのはそれぞれ70%、33%にとどまった（解析対象者2,806名）。正しい知識を学びヘルスリテラシーを高める機会の提供と、知識を適切な対処行動に結びつける重要性が示唆された。

第二は女性の健康行動の実態である。20代の婦人科受診率（76%）は、経膈超音波検査実施率（45%）とともに全年代平均値（婦人科受診率85%、経膈超音波検査実施率平均71%）に比べて低い傾向にあった。参加者の50%はこれまでに婦人科で疾患の診断や治療の経験があり、女性特有の病気が誰にでも起こりえることも明らかになった（解析対象者3,425名）。所属企業の経膈超音波検査補助が不明であると回答した女性は38%に及び、検査内容や補助制度の理解促進が各社共通の課題であることが確認された。一方、低用量ピルの服用率は16%と全国平均の3%と比べ大幅に高い結果となった。東京都心部という医療機関へのアクセスの良さや低用量ピルに対する認知の高まりが高い服用率に影響している可能性がある。

第三に、子どもを持つ者及び育児を希望する者のうち、育児のための具体的関心や行動がある人は1,009人（49%）であった。不妊治療、卵子凍結、里親制度それぞれへの関心が見られた。多様な生き方、家族の在り方を支える職場環境の整備や、休暇や補助制度の充実が必要となる可能性が示唆された。

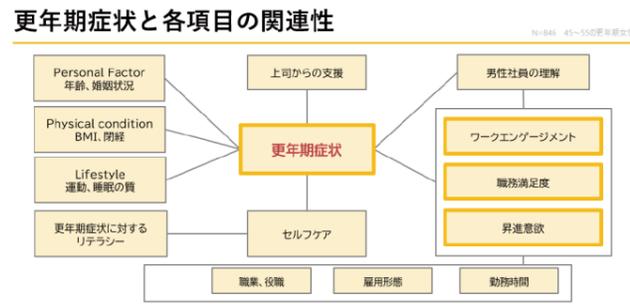
第四に女性特有の健康課題と就労状況・職場環境との関係である。周囲のサポートがあると感じている女性の方が、月経困難症・PMS・更年期症状が有意に軽減され、ワークエンゲージメントや仕事満足度が高いことが分かった（図1）。周囲のサポートのうち「男性社員が女性の症状に理解がある、と感じていること」が特に月経困難症、PMS症状の軽減に関連していた。この「男性理解」は23～70%と企業によりばらつきがあったことが結果に影響を与えた可能性もある。

第五に更年期症状と生活習慣や就労状況・職場環境との関係である。更年期年齢の参加者の91%は更年期症状があると回答したが、職場の友好的雰囲気と上司からのサポートがある職場では更年期症状が有意に軽減されていた。また運動習慣と十分な睡眠は更年期症状を緩和する傾向にあり、生活習慣を整える個人の努力や規則正しい生活を可能とする企業の働き方の制度構築の重要性が示唆された（図2）。

図1. 周囲のサポートが女性の健康課題や仕事関連要因に与える影響



図2. 更年期症状と各項目の関連性



(4) 「産学医ウェルネスワーキンググループ」におけるファシリテーション

三菱地所が運営する「まるのうち保健室」の活動の一環として、女性が働きやすい環境や文化醸成を目的とした産学医ウェルネスワーキンググループが発足した。企業人事担当者が参加する会合においてCIPメンバーがファシリテーションを担当し議論の促進に貢献した。会合の趣旨や参加者数は以下の通り。

- 2022年7月：女性の健康や働きやすい環境づくりに関し各企業の取り組みや課題を共有（健康スコア参加企業12社）
- 2023年1月：健康スコアから企業のネクストアクションを検討（同参加企業10社）

(5) 調査結果の発信

2022年10月27日開催のまるのうち保健室2023オープニングイベント、2023年3月8日の国際女性デーに合わせた健康スコア発表イベントにプロジェクトメンバーが登壇し、調査結果や考察を発表した。いずれのイベントにも著名人が登壇し、科学的な知見を著名人がわかりやすく親しみやすい口調で届けることで社会に広く周知することが可能となった。

主な成果

本研究の成果は、国際女性デーである3月8日に三菱地所、ファミメディコ共催発表イベントにおいて最終的にまとめられ、プロジェクトリーダーより最新の知見が共有された。イベントの様子や産学医ウェルネスワーキンググループ活動の様子はテレビ・新聞主要各社を含む多数のメディアにおいて取り上げられ、研究活動がアカデミアにとどまらず社会に広く還元された。

成果の総括・次年度に向けた課題

2022年度の取り組みでは、2021年度に作成した自記式質問票を基盤に、企業等での活用を想定した健康スコアの開発への協力を行った。また暫定版に回答した約3,400名のデータを用いクロス集計と重回帰分析を中心としたデータ解析を行い、健康スコア発表会において学術的観点から報告を行った。

解析を通じて、これまで必ずしも明らかになっていなかった、女性特有の健康トラブルの頻度が高いこと、婦人科医療へのハードルが高いこと、勤務環境と周囲のサポートが女性の症状緩和や働く意欲に役立っていることなど重要な示唆が得られた。

2023年度は、三菱地所およびファミメディコとの間で、2022年度に開発した健康スコアの改善や産学医連携ワークショップの取り組みを継続・発展させつつ、これまでに得られた成果について学術的な知見として論文にまとめていく。

この産学連携プロジェクトが、働く女性に向けた健康支援の必要性と重要性を明らかにし、地域や業種を問わず、働く女性の、さらには男性をも含めた健康支援の強化につながるよう、引き続き知見を創出し、社会に還元していく予定である。



研究メンバー

- プロジェクトリーダー
吉田 穂波
- プロジェクトメンバー
黒河 昭雄
岡本 真澄
渡辺 祐子

データ解析においてご協力下さった方々

- 星名 美佳¹、矢澤 瑞季¹、一原 直昭²、錦谷 まりこ³
- 1. 神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科
- 2. 東京大学医学系研究科医療品質評価学講座
- 3. 九州大学病院メディカルインフォメーションセンター

再生・細胞医療のエコシステム構築に向けた研究プロジェクト

研究期間：2022年4月～2023年3月

プロジェクト活動要旨

本プロジェクトは、再生・細胞医療の研究開発動向を俯瞰するとともに、再生医療の技術の萌芽期のうちからコスト面や規制、品質管理のあり方等についての検討を行うことで、再生医療を持続的・安定的に提供するための制度のありかたや産業としての裾野の拡張可能性を模索するとともに、社会全般に再生医療によるインパクトを拡大するためのエコシステムのあり方を検討することを目的としている。本年度は、2019年度、2020年度及び2021年度に続き、主にヘルスイノベーション研究科における授業科目の一つである「再生医療特論」(全15回)を「再生医療業界のキーパーソンズを迎えたオープンセミナー」と題して公開することで、再生・細胞医療をはじめとする先端医療の研究動向や関連する分野の最新情報についての発信を行った。

研究内容(活動報告)

本セミナーでは、再生医療分野における研究開発の最前線で活躍の講師陣を招聘した。開催形式は過年度と同様に、基本Zoomウェビナーによるオンライン形式での開催とした。また、前年度までの実績や殿町地区および日本橋地区との連携という文脈を踏まえ、新たに一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン(LINK-J)からの「協力」を得たうえでの開催となった(<https://www.link-j.org/event/post-5116.html>)。オンラインに切り替えての開催となったことに加え、LINK-Jから特に周知や広報の面で具体的な協力が得られたこともあり、各回で多数の参加登録がみられるなど、前年度に続き多くの参加を得ての開催となった。また、RGB2 LINK-JラウンジにてLINK-Jの協力のもと、第7回再生医療特論(佐藤陽治先生)及び第15回再生医療特論(中村雅也先生)を対面開催し、ネットワーキングの場を設けた。また、再生医療等製品の自由診療ベースの普及・展開可能性について

医療経済学の研究者との意見交換を実施し、RINK FESTIVAL 2022に登壇し殿町・羽田を中心とする再生・細胞治療の実用化加速プラットフォームの構想について発表するなどした。

主な成果

オープンセミナー「再生医療特論」のオンライン配信を行い、各回で多数の参加申込及び参加があるなど多くの受講者の当プログラム及び大学への注目を得られた。再生医療の最新動向について俯瞰する本セミナーは他に類似するプログラムがなく、極めて独自性の高い取り組みになっていると言える。

成果の総括・次年度に向けた課題

過年度に続き、LINK-Jによる協力を通じた広報体制の強化に加え、オンライン環境での配信となったことにより、多くの受講者を安定的に確保することができている。COVID-19以降、本セミナーのみならず他のセミナーやシンポジウムにおいてもオンラインでの全国からの参加が定着しつつあるように窺われる。オンラインセミナーの形式は参加の利便性が高まる一方で、従来のセミナーやシンポジウムにおいてみられた参加者間の交流やネットワーキングの機会を提供することも重要である。今後も今年度のように一部の開催を現地で行うなどすることにより、エコシステムを構成するメンバーの醸成やコミュニティづくりという点に貢献したい。

再生医療特論 (2022年度)



●開場形式：オンライン開催 (Zoomウェビナーによる開催)
●対象：再生医療分野のイノベーションに興味のある方。参加は無料です。
●モデレーター：八代 嘉美 神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科・教授

日程	講師	所属	テーマ
1 10月3日(月) 18:40~20:10	八代 嘉美	神奈川県立保健福祉大学	イントロダクション
2 10月17日(月) 18:40~20:10	阿久津 英策	国立成育医療研究センター	多能性幹細胞を用いた再生医療研究
3 10月24日(月) 18:40~20:10	松崎 有未	鳥取大学	フローサイトメトリー技術と再生医療研究
4 10月31日(月) 18:40~20:10	山崎 聡	筑波大学	体幹幹細胞と細胞老化
5 11月7日(月) 18:40~20:10	金井 信雄	東京都健康長寿医療センター	細胞シートを用いた再生医療
6 11月14日(月) 18:40~20:10	島貫 一郎	株式会社ジャパン・アソシエーション・エンジニアリング	再生医療の産業化戦略
7 11月21日(月) 18:40~20:10	佐藤 陽治	国立医薬品食品衛生研究所	再生医療の規制科学
8 11月28日(月) 18:40~20:10	河本 宏	京都大学医学部研究所	iPS細胞技術を用いたがん免疫細胞療法
9 12月5日(月) 18:40~20:10	榎田 秋津	京都大学iPS細胞研究所 (CiRA)	再生医療・細胞治療とゲノム編集技術
10 12月12日(月) 18:40~20:10	紀ノ岡 正博	大阪大学	再生医療・細胞治療に関するものづくり
11 12月19日(月) 18:40~20:10	宮田 隆紀	東京医科歯科大学	歯科領域の再生医療
12 12月26日(月) 18:40~20:10	長船 健二	京都大学iPS細胞研究所 (CiRA)	腎臓・脾臓等のiPS細胞再生医療
13 1月16日(月) 18:40~20:10	寺井 敏二	新潟大学	消化器領域の再生医療
14 1月23日(月) 18:40~20:10	室川 肇	大阪大学	心血管領域の再生医療
15 1月30日(月) 18:40~20:10	中村 雅也	慶應義塾大学	腎臓・整形外科領域の再生医療

お申し込みはこちら URLは限定です。一度参加申込みをされた方は最終日まで同一のURLでアクセス可能です。
https://zoom.us/j/68187220222_OyoUjDmQ
申し込み期限：10/22(月)午後5時

主催・お問い合わせ 神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション政策研究センター(CIP) E-MAIL: cip@kuhs.ac.jp
協賛 一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン (LINK-J)

研究メンバー

プロジェクトリーダー
八代 嘉美
プロジェクトメンバー
黒河 昭雄
伊藤 紗也佳

ヘルスケア分野における新規事業のビジネスプロセスに関する研究プロジェクト

研究期間：2022年4月～2023年3月

プロジェクト活動要旨

最終年度となる2022年度は、2020年度および2021年度にかけて実施してきた成果のとりまとめを目的とした活動を推進した。具体的には、2020年度にエフェクチュエーション(Sarasvathy, 2008)に関する理論研究に基づき構築したイノベーション教育のプログラムをもとに、2021年度から2022年度にかけて実施大企業の社内研修と連携をする形でワークショップを実施し、参加者に対するアンケート調査を実施してきた。

本年度は、引き続きワークショップを開催するとともに、得られたアンケート調査の結果をもとに、多変量解析を行うことによりプログラムへの参加を通じて成功者のイメージの変化とともに自己効力感(Self-Efficacy)が有意に変化することを検証した。

活動目的

本研究では、IT及びライフサイエンス両分野における新規事業開発のビジネスプロセスに関するこれまでの知見をベースとした上で、エフェクチュエーションなどの比較的新しい経営理論を参照しながら、ヘルスケア分野固有の事業創出上の課題を特定することにより、ヘルスケア・ビジネスの特性にあった新規事業開発ビジネスプロセスを探索することを目的としている。

ライフサイエンス分野における新規事業開発においては、シーズの発見から研究開発、あるいは資金調達に至るまで、とりわけ医薬品・医療機器を中心にすでに一定の理論的検討と先行事例がみられている。一方で、ヘルスケア分野については、医師法、医療法、薬機法等の医療に関する法律という制約条件を受けながらも、技術的にはIT分野の影響を色濃く受けるものであることから、IT及びライフサイエンス両分野の横断を要する超域的な性格を有しており、必ずしも最適なビジネスプロセスが共有されていないのが現状である。とりわけ、新規事業創出の初期段階においては、こうした様々な規制等の制約条件や研究開発や市場をめぐる不確かさ等がヘルスケア分野における消極的な企業行動を誘発しているように窺われる。

そこで、2022年度は、2020年度に開発したイノベーション教育のプログラムをもとに実施したワークショップにおけるアンケート調査の

結果について、多変量解析を行うことで、ワークショップへの参加を通じて、参加者の新規事業創出に関する理解や思考の変容、そして内発的な動機を誘発することができるかを検証することを目的とした。なお、2022年度に実施したワークショップでは、2021年度に実施した試行的な分析の結果を踏まえ、新たに「将来についての予測能力の必要性」および「不測の事態を回避する能力の必要性」を調査項目として追加した。

研究内容(活動報告)

エフェクチュエーションをめぐることは、近年では世界の主要なビジネススクールにおける実際に起業家教育に取り入れられつつあり、わが国でも起業家教育における一つの手法として市民権を得つつあるように思われる。その一方で、エフェクチュエーションに関する教育手法としての有効性はこれまでに十分な検証が重ねられていないのが現状である。

そこで、本研究では、サラスバシーによるエフェクチュエーションの概念をベースとした教育プログラムを新たに開発したうえで、実際にワークショップでその手法を実践的に提供したうえでその有効性についての検証を行った。ワークショップは、エフェクチュエーションのロジックの内容を講義形式で伝えるのではなく、参加者個々が実際に持っている願望(Aspirations)、能力、人的ネットワークをグループワークで共有してもらい、そこから何らかの新しいことを生み出すことが出来るということを体感してもらうように設計されたものである。検証にあたっては、エフェクチュエーションが「手段主導」であることに着目し、「自分でもやれるかもしれない」という内発的動機を明確にする

図. エフェクチュエーションのロジック

Principle	Effectuation	Causation
出発点	Means	Goals
計測する対象	Affordable loss	Expected returns
行動原理	Strategic alliances Potential partners	Competition Potential competitors
依って立つ情報(事象)	Contingencies	Preexisting knowledge
未来の不確実性への姿勢	Controlling Leverage, Create	Prediction Avoidance, Forecast

(参考) Sarasvathy, Saras D.(2008). Effectuation: Elements of entrepreneurial expertise, Edward Elgar (加護野忠男監訳, 高瀬進・吉田満梨訳『エフェクチュエーション：市場創造の実効理論』碩学舎, 2015年)

プログラム

近年着目されているデザイン思考に代表されるイノベーション教育の多くは「原因と結果」(causation)に基づく仮説検証を基本理論としています。一方で、実際にイノベーションを創出し起業家を目指すには必ずしもこうした理論が「原因と結果」の因果ばかりではなく、ときに限られた資源や不確かな関係性、あるいは高発性のなかで意思決定を行っていることが知られています。

このワークショップは、こうしたエフェクチュエーション (Effectuation) の視座をもとに、従来の「原因と結果」型とは異なる形でデザインされた2日間の短期集中型のイノベーション教育プログラムです。ヘルメック分析やライフサイエンス分野における新事業の創出プロセスのノウハウも両方のフレームワークを並列に、暗黙知にある暗黙知のアイデアや意思決定した事業化の意思を構築します。また、参加者の様々な経験やスキル (Capabilities) を明確化する事で、事業化に向けた自己効力感の醸成を目指します。

第1回 3月20日(月) 18:00~21:00
自分の経験やスキルを整理し、ゲームで「何が出来るか」を考えてみよう
外資系企業から学ぶべき成功の秘訣を学ぼう

① イントロダクション
② エフェクチュエーション概論：「許容可能な損失」(Affordable Loss) の原則はか
③ グループワーク1：Aspirationと「夢の中身」(Dream in Hand) の設計
④ グループワーク2：Situation：整理した課題をチームとして統合して事業機会を探
⑤ 発表
⑥ ワークショップとQ&A

第2回 3月27日(月) 18:00~21:00
参加者同士の経験やスキルを共有し、ステップアップするロジックを構築しよう

① ワークショップ1：「タレジーキルト」(Cozy-Quilt) の構築 (ワールドマップ方式)
② ワークショップ2：「レモネード」(Lemonade) の構築
③ 発表
④ 総括
⑤ ワークショップとQ&A

神奈川大学立保健福祉大学
イノベーション研究センター事務局
Email: cip@kuhs.ac.jp
WEB: https://www.kuhs.ac.jp/cip/

に至る心理的要因として自己効力感(Self-Efficacy)が影響を与えているという仮定を行った。そのうえで、教育プログラムの受講を通じて、参加者の自己効力感がどのように変化するかについて分析を行った。

具体的には、プログラムを通じて、①成功した起業家イメージ(熟達した起業家)および②自己の問題意識・モチベーションの2つの因子が参加者のなかで変化することにより、参加者の自己効力感が高まるという仮説に立つ。前者は「原因と結果」についてこれまでの訓練・獲得されてきた知識や思考からの脱却(あるいは矯正)を想定し、後者はそうした知識の変化を受けた自らの認識の変化を念頭に置いている。プログラムの受講を通じて、参加者における成功する経営者のイメージが「特別なビジョン・計画・アイデア/ネットワークを十分に持っている必要がある」、また「将来の予測能力に優れている」「不測の事態をうまく回避しようとする」という理解から、「必ずしも特別なビジョン・計画・アイデア/ネットワークを十分に持っている必要はなく」、また「予測能力や不測の事態回避能力を必ずしも必要としない」、あるいは「自分にもやれるかもしれない」という理解に変化することにより、結果として参加者の自己効力感が高まるというストーリーを想定した。

本研究においては、ワークショップの開催前および開催後に参加者全員を対象とした質問紙調査を実施した。調査では、満足度調査を除くすべての設問をプログラムの受講前と受講後で全く同一とした。受講前後で同一の設問に対する回答結果を得ることにより、プログラムの受講を通じた回答内容の変化、すなわちプログラムによる介入効果の検証を行うことを調査の基本的な枠組みとした。

主な成果

(1) 成果の概要

エフェクチュエーション・ロジックの受け入れ度合いを測定した5つの質問を説明変数として、被説明変数である自己肯定感の変化への寄与を多変量解析によって検証した。対象は、新入社員研修の受講者とそれ以外の受講者としてサンプルを分けたほか、ワークショッ

プ参加者の属性(性別、学部卒か大学院卒か、理系か文系か)をコントロールしたうえで回帰分析を行った。

5つの質問項目の中では、特に「自分には、将来についての予測能力をもっとつけなくてはならない」(B2)についての回答が自己効力感の上昇に相対的に寄与している可能性が高いことが示唆された。「自分事として、自分自身に予測能力がなくても成功に至ることが出来る」と受講後に納得出来た場合は、概して自己効力感が望ましい方向に変化している。また、新入社員の方が、入社後2、3年目で研修を受講した参加者よりも、望ましい方向への変化の度合いがやや大きいことがこれからの結果から窺われる。また、全体として、自己効力感自体は受講前後で上昇しているものの、それにエフェクチュエーション・ロジックのどの行動指針への理解が寄与しているのかは、必ずしもはっきりとした結果は窺われなかった。しかしながら、「将来を予知する能力は自分自身の成功に必ずしも必須ではない」と考えた受講者は、概して自己効力感が上昇している可能性が高いことが回帰分析結果からは示唆された。

以上から、概ね仮説どおり、プログラムを通じて成功した起業家イメージと自らの問題意識・モチベーションとが変化することにより、自己効力感が positive に変化することを一定程度確認することができた。

	3年目						
	c1	c2	c3	c4	c5	c6	c7
Dependent variable:	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
new	0.53***	0.34***	-0.08	0.04	0.24***	-0.02	0.08
education	0.02	-0.10	-0.18**	-0.03	-0.05	0.09	-0.02
humanities	-0.01	-0.23**	-0.17**	0.14**	0.08	-0.05	0.02
constant	0.53***	0.73***	0.005	-0.07*	-0.09**	0.51***	-0.07**
Observations	439	439	439	439	439	439	439
Adjusted R2	0.04	0.07	0.05	0.04	0.05	0.06	0.06
F-Statistic	3.18***	4.70***	3.65***	2.91***	3.79***	4.14***	4.32***



(2) 成果の新規性・独自性

本研究を通じた成果の新規性・独自性は、次の2点に求められる。第一に、イノベーション教育手法としてのエフェクチュエーションの有効性についてである。エフェクチュエーションの有効性に関してはエフェクチュエーションに関する教育手法としての有効性はこれまでに十分な検証が重ねられていないのが現状である。本研究は、こうした新たなイノベーション教育プログラムとしての有効性を実証的に明らかにすることにつながる成果が創出されつつある。

第二にエフェクチュエーションに関する研究として自己効力感に着目することの意義についてである。社会的学習理論(Bandura, 1977/1979)を中心に展開されてきた自己効力感の概念は、アントレプレナーシップに関する研究においても受容され、Entrepreneurial Self-Efficacy (ESE)としてその重要性は様々な指摘されてきた。しかしながら、こうしたESEのアプローチはもっぱら起業家のみを対象が限定されているのが一般的である。しかしながら、causationに対するエフェクチュエーションのロジックとしての効用は必ずしも起業家のみに限ったものではなく、むしろ企業組織(あるいは官僚制組織)における構成員、すなわち必ずしも起業を志向していない人々による新規事業創出等に向けた積極的な意思決定を促すアプローチとしてもその有用性が期待されるところである。

(3) 主な成果

以上のような分析とワークショップの実施を通じて得られた成果をもとに、2022年度中に1件の国内学会報告(研究・イノベーション学会)と1件の研究報告(エフェクチュエーションカンファレンス2023)を行ったほか、2023年度に1件の国際学会報告を予定している。

樋原伸彦, 黒河昭雄「Corporate Effectuation」研究・イノベーション学会, 年次学術大会講演要旨集, 38, 2022. (学会発表)

黒河昭雄「エフェクチュエーションに基づくイノベーション教育プログラムの効果に関する試行的考察-NECでの研修事例-」エフェクチュエーションカンファレンス2023, 2023 (研究報告)

成果の総括・次年度に向けた課題

本プロジェクトは、2022年度の取り組みをもって終了となる。当初の目標設定がやや過大であったこともあり、当初目標のすべてを達成できているわけではないものの、製薬・医療機器メーカーのような企業組織における消極的な意思決定を回避し、大胆な意思決定を促すイノベーション教育の手法の開発とその有効性の検証という目標設定については、概ね達成されつつあるものと考えている。

一方で、プロジェクト期間に企画・実施したワークショップ等を通じて得られたすべての知見について、学会発表や論文文化が行っているわけではない。そのため、プロジェクトは終了するものの、2023年度以降も引き続き本プロジェクトの成果のとりまとめと発表を積極的に行っていく予定である。また、本プロジェクトの主たる対象としてきた企業組織のみならず、同様の組織構造を持つ行政機関における意思決定支援への応用可能性など、本プロジェクトを通じて獲得された知見の更なる展開についても取り組んでいきたい。

本学研究メンバー
プロジェクトリーダー
黒河 昭雄
共同研究者
樋原 伸彦
(早稲田大学大学院経営管理研究科准教授)



市町村における保健医療データ活用プロジェクト

研究期間：2022年4月～2023年3月

プロジェクト活動要旨

前年度に引き続き、県内の1市町村の健康増進部門の現場から生じた疑問に答えられるような情報を提供した。市町村が保有する国保データベース(KDB)の定型帳票データを主に用いて、データ加工および解釈の援助を行った。

今年度は、以下の2つのテーマを取り扱った。

- ① 健診受診と医療費の関係
- ② 医療費を他市町村と比較した場合、疾患分類別医療費が特徴的な疾患群の選定およびその実際の把握

また、疑問に応じた利用帳票の選定や、定型帳票の加工の省力化の検討などにも引き続き取り組んだ。

活動目的

健康課題に対する施策を考える上で、市町村保有の保健医療等データの活用が試みられている。しかし現場では「利用可能なデータについて」「データの加工について」などの疑問をクリアしながら、一から独力で取り組むことは難しい。そこで本プロジェクトは、主にKDBデータの抽出・加工・分析を通じて、健康増進事業の方向性を示すための情報を提供することを目的とする。

また、定型帳票に含まれる情報を最大限に利用しようとする現状では大きな手間がかかり、KDBの活用にとって大きな障害といえる。この課題を解消するための、定型帳票の加工の省力化も本プロジェクトの展望の中にある。

研究内容(活動報告)

(1)スケジュール

- 疑問になるべく答えられるような利用データの選定:4月-6月
- テーマ①に関するKDB定型帳票を用いたデータ加工:7月-9月
- テーマ②に関するKDB定型帳票を用いたデータ加工:7月-12月
- テーマ②に関して、より詳細な情報を得るためのKDB突合個票の加工:1月-3月
- そのほか、データ読解に関する相談対応:随時

(2)実施内容

○テーマ①健診受診と医療費の関係

国保について分析した。2018-2021年度のKDBシステムの集計定型帳票『No73 医療機関受診と健診受診の関係表』CSVデータを用いた。健診受診者・未受診者の医療受療およびその医療費に関して集計した。さらに、生活習慣病治療の有無別にも医療費について集計した。

○テーマ②疾患分類別の医療費

国保について分析した。2018-2021年度のKDBシステムの集計定型帳票『No42 疾病別医療費分析(大分類)』『No43 疾病別医療費分析(中分類)』『No44 疾病別医療費分析(細小82分類)』『No45 疾病別医療費分析(生活習慣病)』を用いた。男女別に神奈川県全体を基準とした年齢調整(間接法)を行い、基準からの超過が全疾患計に占める割合が大きい疾患群をインパクトが大きい疾患群として選定した。さらに、2021年度KDB突合個票を用いて、選定された疾患群の一部について詳細を調べた。

主な成果

○テーマ①健診受診と医療費の関係

医療受療割合は、健診受診群・未受診群とも年齢階級があがるほど上昇した。受診未受診間で比較すると、受診群で割合が高かった。すなわち、健診受診者のほうが医療機関に通院している。年齢階級があがるほど、未受診群の割合が追いつく形で差が縮小した。

1人あたり医療費は、健診受診群・未受診群とも年齢階級があがるほど増加した。受診・未受診間で比較すると、未受診群で1人あたり医療費が高かった。すなわち、健診未受診者のほうが医療機関に通院しないが、受療した際の医療費は高い。特に、健診未受診かつ生活習慣病治療中の1人あたり医療費は40歳代から非常に高かった。

○テーマ②疾患分類別の医療費

男性においては、「貧血」「腎不全」が2018年-2021年を通して基準を大きく超過していた。ただし、(腎不全の下位分類である)「慢性腎臓病」は基準を下回っていた。



女性においては、「大腸がん」は2018年・2019年には基準を超過していたが、2020年・2021年と基準を下回るようになった。「骨粗しょう症」「腎不全」は2018年-2021年を通して基準を超過しており、そのインパクトが年ごとに増加していた。ただし、女性においても「慢性腎臓病」は基準を下回っていた。

2021年度KDB突合個票からは、「男性の貧血」と「男女の慢性腎臓病以外の腎不全」に関する状況を把握できた。

成果の総括・次年度に向けた課題

本年度の活動において、市町村の現場から生じた疑問2点に対するある程度の答えを得ることができた。本プロジェクトは、基礎自治体の実情に合わせ、現場の疑問に答えるという姿勢を重視したものである。ただし、知りたいことに対してKDB 定型帳票が100%適した情報を与えてくれるとは限らず、1種類の作業で多くが明らかになるわけでもない。明らかになることを上手につなぎ、疑問になるべく沿った情報を得る必要がある。

次年度に向けては、以下のような課題が残されている。

○ 後期高齢データの利用

テーマ①健診受診と医療費の関係、テーマ②疾患分類別の医療費のほか、昨年度のテーマであった「介護認定と併存疾患の関係」についても、後期高齢のデータを利用して明らかにしていきたい。

○ テーマ②疾患分類別の医療費に関して、KDB突合個票を利用した詳細の把握の続行

「女性の骨粗しょう症」に関して明らかにしていきたい。

○ テーマ②疾患分類別の医療費に関して、地域別分析

同様の分析を市町村内地域について行いたい。すなわち、市町村全体を基準に市町村内の各地域の医療費を年齢調整することで、超過のインパクトが大きい疾患群を地域ごとに選定したい。

○ 定型帳票を市町村内部の地域別分析に利用できるような加工の省力化

上記の分析を容易に行えるような仕組みを構築していきたい。

研究メンバー
 プロジェクトリーダー
 岩根 泰蔵
 プロジェクトメンバー
 渡邊 亮
 伊藤 紗也佳

介入効果の高いサブグループ特定等を目的とした特定健診・特定保健指導の評価研究

研究期間：2022年4月～2023年3月

活動目的

介入効果の高いサブグループ特定等を目的とした特定健診・特定保健指導の評価研究は、県庁との覚書に基づいて提供された保健医療データの活用研究である。日本では、死亡原因の約60%を占める生活習慣病予防のため、40歳から74歳までを対象としたメタボリックシンドロームに重点をおいた健診を実施している。また、特定健診結果から生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による予防効果が高く期待できるグループに対し、保健師や管理栄養士等が生活習慣を見直すサポートとして特定保健指導を実施している。今後の検診・保健指導の在り方について検討するに際し、検診と保健指導を自治体別の実データの分析に基づいて分析することが求められている。同時に、当センターでは、県内におけるデータ活用に関し、県より受託している「保健医療データ活用事業」において効果的なデータ構築や基礎統計の作成や効果的な保健医療データ活用研修を行っている。また、県が主体となって市町村のデータ活用に関するニーズのアンケート調査が行われ、対応が進められている。

一方で、アンケート調査では顕在化しないニーズに対しても応える試みを行うべきであること、そのためにより多くの大学/研究機関がデータを活用し多くのフィードバックを得ることは、県の担当者によっても重要な事柄として認識されている。当プロジェクトでは、受託事業以外の研究活動において、県より供与された保健医療データを活用する体制整備を行い、得られたデータ分析結果から導かれる政策的示唆をプロジェクトメンバー間で抽出・検討した上で神奈川県や県内市町村に対し効果的に情報提供を行うことを目的とする。

研究内容(活動報告)

当研究は、CIPの独自研究プロジェクトとして神奈川県から供与されている特定健康診査・特定保健指導情報を利用し、特定健診・特定保健指導を効果的に行うための政策的示唆について議論を行う方向性で2021年度より体制整備及び次の①～③の構成の分析作業を進めてきた。

①特定健診及び保健指導の対象集団の特性を年度毎に分析

保健指導の対象集団の生活習慣、行動変容ステージの変化を年齢階級・性別ごとに対し、各部分集団の腹囲、体重、健診データ、生活習慣の変化を行動変容ステージの変化ごとに記述する。

②特定保健指導への参加者有無間差異の特定と評価

特定保健指導への参加者と非参加者間で、生活習慣、行動変容ステージの差分(差の平均値)の経年変化を分析し、経年的に健診受診者のヘルスリテラシーが向上しているか等について考察する。

③行動変容ステージ変化の分析

保健指導の全対象者において、行動変容ステージの変化と関連する要因の推定を多変量解析により行い、行動変容への効果が高い、または乏しい項目について考察する。

2021年度は、データ利用及び分析の体制整備を主として行い、また、対象データの欠損値等特性をふまえたクリーニング方法や分析方法の検討及び分析範囲を絞り込む作業を重点的に行った。2022年度は、2021年度に行われた探索的な分析結果をもとに、より詳細な分析及び政策的示唆の可能性の議論を行った。具体的には、特定健診・特定保健指導に関するデータの前処理を行った上で、特定健診・特定保健指導に関するデータ範囲の決定のため、2016、2017、2018年の検査値のSDのヒストグラムを検査項目ごとに検討した。また、性別、検診実施年、人数(男性/女性)、年齢、身長、体重、BMI、福井、収縮期、拡張期、中性脂肪、HDL、LDL、GOT、GPT、 γ -GT、HbA1c、尿酸、結晶クレアチン、eGFRの各種検査値について、Stage 1(無関心期)、Stage 2(関心期)、Stage 3(準備期)、Stage 4(実行期)、Stage 5(維持期)の5つの行動変容ステージ毎の経年変化を分析した。その結果、年齢については、Stage 2(関心期)、Stage 3(準備期)、Stage 4(実行期)の男女とも、Stage 1(無関心期)、Stage 5(維持期)に比べて、年齢が低い傾向にあることが分かった。そのため、分析には年齢調整を要すると考えられた。体重、BMI、腹囲、中性脂肪、GPT、 γ -GTについては、Stage 2(関心期)、Stage 3(準備期)、Stage 4(実行期)の男女とも、Stage 1(無関心期)、Stage 5(維持期)に比べて、体重、BMI、腹囲、中性脂肪、GPT、 γ -GTが高い。

なお、体重、BMI、腹囲、GPTは、Stage 1(無関心期)の男女で最も低く、中性脂肪、 γ -GTについては、Stage 5(維持期)の男で最も低いことが判明した。更に、拡張期血圧、中性脂肪については、Stage 2(関心期)、Stage 3(準備期)の男では、Stage 1(無関心期)、Stage 4(実行期)、Stage 5(維持期)に比べて、拡張期血圧の経年的な低下が大きい可能性がある。また、Stage 2(関心期)、Stage 3(準備期)の男女とも、Stage 1(無関心期)、Stage 4(実行期)、Stage 5(維持期)に比べて、中性脂肪の経年的な低下が大きい可能性があることが分かった。更に、血清クレアチニン、eGFRについては、Stage 4(実行期)、Stage 5(維持期)の男女とも、Stage 1(無関心期)、Stage 2(関心期)、Stage 3(準備期)に比べて、血清クレアチニンの経年的な上昇およびeGFRの経年的な

低下が小さい可能性があることが分かった。CIPの月例のプロジェクト会議において、当プロジェクトにおける分析の進捗状況を共有し、政策的意義のある分析の方向性等についてCIPメンバーから助言を得た。

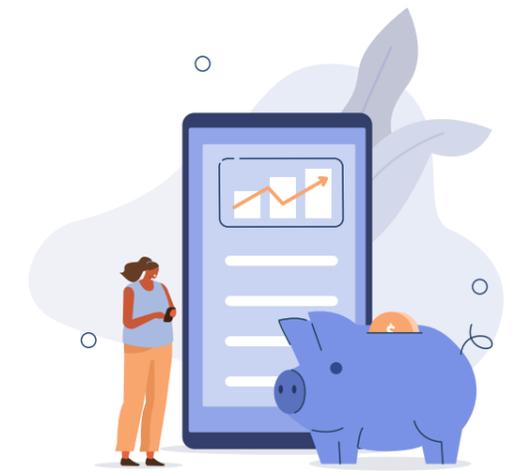
主な成果

これまでに、対象となる保健医療データの利用及び分析の体制を整備し、分析結果をもとに神奈川県にフィードバックする政策示唆を組織内で検討した。

次年度に向けた課題

2023年度は、CIPプロジェクト会議で得られた政策的示唆への助言について更に吟味しながら、分析内容について議論を重ねた上で必要な分析作業を進めることとする。

また、当プロジェクトは次年度で活動が完了することも踏まえ、当プロジェクトの成果を県や県内市町へ効果的にフィードバックする、或いは分析結果について共に議論する方法や場の創造について、県のデータ活用担当者と共に議論し、また、他プロジェクトの活動との連携の可能性も模索する。



研究メンバー
プロジェクトリーダー
伊藤 紗也佳
プロジェクトメンバー
黒河 昭雄
野島 正寛
(東京大学新領域創成科学研究科
准教授、CIP 客員研究員)
嶋崎 幸生
(東京大学新領域創成科学研究科
博士課程、CIP 客員研究員)



全国がん登録データベースにおける神奈川県がん情報を用いたデータ分析

研究期間：2022年4月～2023年3月

プロジェクト活動要旨

本研究は、横浜市からの委託に基づき、政令指定都市が都道府県と同様のがん対策をより客観的なデータをもとに推進していくにあたり、基礎的なデータを提供するうえで必要となる、データ分析の基盤を構築することを目的として推進した。

具体的には、全国がん登録データベースにおける神奈川県がん情報の2016年から2018年までの3年分のデータを用いて、①国・県と比較した政令指定都市の状況、②全市と比較した各行政区の状況、③部位別の受療等の状況に関するデータのクレンジングおよびデータの統合、データの変換等の前処理を行ったうえで、データセットを用いた解析を行うことを目的とした。

本研究を通じて、政令指定都市が都道府県の取り組みに準じた総合的ながん対策を地域特性に合わせた形で推進していくうえで、その基盤となる知見の一端を創出することができたものと考えられる。

活動目的

本研究では、横浜市のがんに関する現状を把握することを目的に必要な調査・分析を行い、同市のがん対策事業の基礎資料を作成することでがんに関する現状と課題を明らかにし、根拠に基づく効果的な医療・福祉施策の立案等に役立てることを目的とする。

より具体的には、全国および神奈川県との比較による「横浜市内における地域特性」および横浜市域との比較による「行政区ごとの地域特性」を明らかにすることにより、横浜市全域および市内エリアごとのがん診療に関する課題を抽出し、従来では必ずしも明らかにされてこなかった横浜市民のがんの罹患状況およびがん診療に関する地域的特性の把握が目指された。

このように、本研究は政令市におけるがん対策に関するエビデンス・ベースド・ポリシーメイキング(EBPM)の推進に寄与することを想定したものである。

研究内容(活動報告)

(1)スケジュール

前半は、受領したデータをもとに、集計および分析が可能な形になるようデータのクレンジング等を行いデータセット化するとともに、分析の方向性の検討を行った。中盤は、大項目ごとに概ね1カ月に1テーマのペースで集計を行った後、各項目ごとにグラフの作出を実施した。後半にはこれまでの分析結果をあらためて確認し、必要に応じて修正対応等を行ったうえで、最終的に報告書としての取りまとめを行った。

(2)実施内容

神奈川県より横浜市に対して提供された匿名化が行われた全国がん登録における神奈川県がん情報(全部位)のうち、2016～2018年までの3年分のデータについて、横浜市と本学との委託契約に基づき本学が当該データを受領したうえで、以下のテーマに関する集計とグラフ化、そして考察を行った。

2022年度は、特に2016年～2018年にかけてのデータの集計と2018年分に関するグラフ化および考察を行った。なお、テーマ①における比較対象となる国および県のデータについては、オープンデータを利用した。

- ①国・県と比較した政令指定都市の状況
- ②全市と比較した各行政区の状況
- ③部位別の受療等の状況

主な成果

本研究における成果(上述の①～③に関する集計表およびグラフ、考察)については報告書としてとりまとめたうえで、横浜市に提出した。本事業を通じて得られた成果と意義は、主に次の2点である。

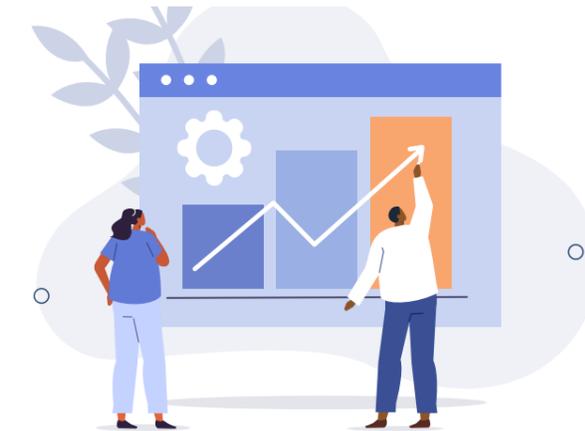
第一に、横浜市内におけるがん診療に関する現状を把握することができた点である。これは、オープンデータ等では把握が可能な項目が限定されていた、あるいは市および行政区単位ごとの把握が困難であったことから、全区がん登録データを用いた分析を行うことにより具体的な実態の把握が可能となった。

第二に、横浜市におけるがん診療に関するニーズの把握および地理的な課題に関する分析が可能となった点である。従来、こうしたニーズや地域的特性については、既存のオープンデータや臨床現場へのヒアリング等に基づき情報収集が行われてきたが、これらの方法では必ずしも客観的かつ詳細なニーズを把握することが困難であることから、行政による企画立案内容の細分化やニーズ・課題への的確な対応が困難であった。その点、本研究により得られる知見は、より客観的なデータおよび詳細なニーズ・課題を整理することにつながるものと期待される。

成果の総括・次年度に向けた課題

2022年度における取り組みを通じて、横浜市が都道府県の取り組みに準じた総合的ながん対策を地域特性に合わせた形で推進していくうえでの基盤的な知見の一端を整理することができた。2023年度は、2018年度分に関する分析実績を踏まえつつ、残る2016年度および2017年度のデータに関するグラフ化と考察に取り組む予定である。

なお、2018年度分の考察を行うなかで、当初予定された調査分析項目の一部見直しや分析方法の変更等の必要性も明らかになったところである。これらの課題については、2023年度における研究推進において必要な修正を行っていきたい。



研究メンバー
 プロジェクトリーダー
 黒河 昭雄
 プロジェクトメンバー
 渡邊 亮
 岩根 泰蔵
 伊藤 紗也佳
 渡辺 祐子
 成松 宏人

新型コロナウイルス・パンデミックの 公衆衛生対策プロジェクト

研究期間：2022年4月～2023年3月

プロジェクト活動要旨

厚生労働省や自治体のパンデミック対策の改善に貢献する為、定量的データ分析と定性的な政策分析に基づくレポートを、当センターのホームページにて掲示・公表する他、全国の自治体等に送付する。定量分析のデータの出所は、公表データ、依頼を受けた自治体から提供されるデータ、協力関係にある研究グループ・組織から提供されるデータ、当センターが新たに収集する1次データを含む。定性的な政策分析の対象には、諸外国・国内自治体のガイドライン・対策の成功例を含む。

活動目的

2020年の初頭から、世界各国が、新型コロナウイルス・パンデミック(以下コロナと略)の甚大な負担を健康・経済・社会の面で受けている。これまでの日本政府のコロナ対策は、模範的なケースとして国際社会に紹介できる水準からは遠いと、我々は考えている。

我々の理解では、日本のコロナ対策の主要な問題は、(1)データ分析の不足、(2)世界標準の対策からのエビデンス無き逸脱、(3)社会的弱者を優先的に支援する視点の不足である。これらの問題解決に資するため、本研究の目的は以下の3つである。

【目的1】独自の定量的分析を実施し、分析結果に基づく政策提言を行う。

【目的2】諸外国・国内自治体のガイドライン・対策の定性的な政策分析を実施し、分析結果に基づく政策提言を行う。

【目的3】社会的弱者を対象とする調査を実施し、調査結果の分析に基づく政策提言を行う。

研究内容(活動報告)

(1) スケジュール

年度を通して実施した。

(2) 実施内容

【目的1】独自の定量的分析を実施し、分析結果に基づく政策提言を行う。

目的1-1：日本国内、特に神奈川県内のコロナ感染予測モデルを構築する。すなわち、医療への需要の将来予測により、医療の供給不足を防ぐ政策に資することを目的とする。

目的1-2：日本国内の臨床Polymerase Chain Reaction (PCR)検査の(a)実施数が適正な水準よりも低いか否かと(b)実施数の地域差と感染状況の地域差の相関、を検証する。

目的1-3：下水を用いるPCR検査の費用対効果・便益分析を実施して、下水PCR検査の経済効率を検証する。

目的1-4：COVID-19以前から継続している「公立・公的病院の再編・統合促進」の政策根拠を検証する。具体的には、COVID-19の以前と以後で、医療機関の広義の経済効率の変化を検証する。広義の経済効率には、地元自治体の税収への貢献等を含む。また、医療機関の維持に関連する教育機関の経済効率についても検証する。

目的1-5：日本全国の主要都市で下水疫学検査を実施するという仮想的な政策について、日本在住の成人の間で支払い意志額を推定するため、アンケート調査(n=約2,500)を実施する。

【目的2】諸外国・国内自治体のガイドライン・対策の定性的な政策分析を実施し、分析結果に基づく政策提言を行う。

【目的3】社会的弱者を対象とする調査を実施し、調査結果の分析に基づく政策提言を行う。具体的な目的は、日本国外にルーツを持つ人々を対象とする対面インタビュー(令和3年度:n=30;令和4年度:n=60)を通じて、(a)コロナに関連する医療サービスを避ける、(b)職場や住居を変える「動機」に影響を与える因子を同定。

主な成果

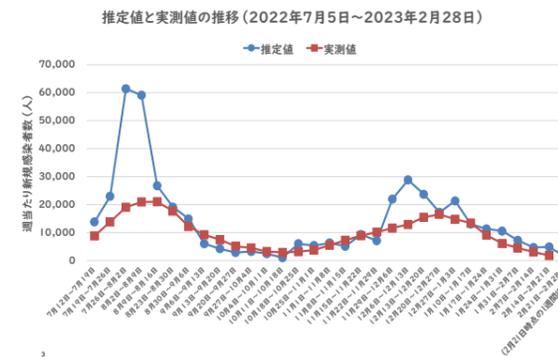
【目的1-1】2021年11月から開始した、神奈川県内の下水処理場にて定期的なサンプリングと下水検査結果(下水中のウイルス濃度、変異株の存在割合)の県庁のホームページでの公表を、2022年度も継続した。内閣官房事業の一部として実施される「下水サーベイランスの活用に関する実証事業」に神奈川県庁・北海道大学・AdvanSentinel社と共同で採択(SHIが代表機関;期間は2022年7月から2023年1月。予算額は18,693千円)され、新たな感染予測(相模川流域の新規感染者数、神奈川県内の2次医療圏毎の入院患者数・重症者数)も実施・公表した。2021年12月から1月の頻度で開催している下水疫学研究会を、首都圏1都3県の関係者まで拡大した。2023年3月20日に黒岩神奈川県知事と下水検査についての共同記者会見を実施した。新たな季節性インフルエンザ

の下水検査を、2022年12月から2023年3月に実施し、下水検査結果を県庁のホームページで公表した。下水検査について、2022年11月に東京新聞で、2022年12月に日本経済新聞で報道された。

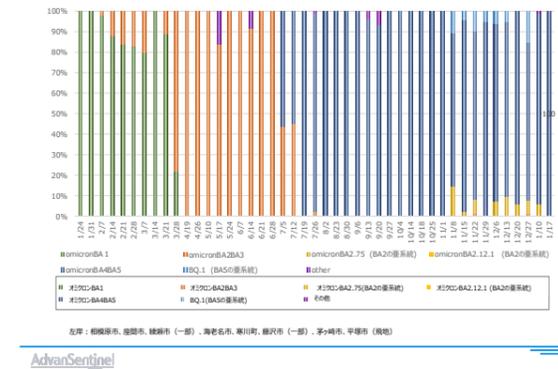
相模川左岸+右岸(流域の推定感染者数は自宅療養含む)
2021年11月から2023年2月24日まで



相模川右岸・左岸下水流域内の週当たり新規感染者数
(2023年2月21日時点の1週間後の推定を含む)



左岸 変異株の存在割合の経時的な推移:
2022年1月24日から2023年1月17日まで



2022年11月に日本公衆衛生雑誌に、査読付き論文として「新型コロナウイルス感染症下における県立大学と広域自治体の連携事例:神奈川県EBPMプロジェクトの成果と課題」(著者:江頭 勇紀, 渡邊 亮, 吉田 穂波, 鄭 雄一, 西海 昇, Byung-Kwang YOO)が掲載された。月刊下水道2023年1月号に「産学官連携で取り組む、下水疫学を活用した神奈川県の新型コロナ対策と政策展開」を寄稿した。

【目的1-2と1-3】臨床抗原・PCR検査と下水疫学検査の経済評価についての英字論文「Economic Evaluation of Wastewater Surveillance Combined with Clinical COVID-19 Screening Tests, Japan」が、米国Centers for Disease Control and Prevention (CDC)が出版している学術雑誌(Emerging Infectious Diseases)に掲載された(<https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/37486197/>)。

【目的1-4】長野県内の医療機関(佐久病院グループ、佐久穂町立千曲病院)からの収集データを分析した研究報告書「医療機関が地元経済に与える効果の評価—自治体税収への貢献」を2023年3月に協力医療機関に提出した。

【目的1-5】2023年3月に、日本全国の主要都市で下水疫学検査を実施するという仮想的な政策について、日本在住の成人の間で支払い意志額を推定するため、アンケート調査(n=2,538)を実施した。

【目的2】マスクガイドラインに関する英字論文を、査読付き学術雑誌に投稿した。

【目的3】2022年度内に社会的弱者を対象とするインタビュー調査(N=60)を大阪府下で実施した。

将来の展望 <ul style="list-style-type: none">■Simulationによる政策案の医療経済学的評価<ul style="list-style-type: none">●入院率、死亡率、医療費、延命によるQALY改善も考慮●スクリーニング(下水検査と臨床検査の組み合わせ)の評価➢ 推定レベル・Yesの論文が「Emerging Infectious Disease」において2回目の査読中➢ 下水処理場レベル論文作成中■首都圏を含めた広域の下水疫学データのメリット<ul style="list-style-type: none">●米国CDCのHomepageの例●隣接する都道府県からの下水調査に基づく流行情報に基づくと、1週間を超える長期の感染流行レベルを予測に資する➢ 英国のspatio-temporal framework studyの例	来年度の計画 <ul style="list-style-type: none">■相模川流域の下水処理場(2カ所)での調査の継続<ul style="list-style-type: none">●コロナ(通年)と季節性インフルエンザ(流行期)●北次の先行研究によると、データの蓄積が多い程、予測モデルの精度が向上する■COVID-19(コロナ)対策への貢献<ul style="list-style-type: none">●感染の波の収束の判断の補完■コロナ以外の感染症の早期発見<ul style="list-style-type: none">●新興感染症(次のパンデミック)
--	---

成果の総括・次年度に向けた課題

学官連携のモデルケースとも呼べる【目的1】のEBPMプロジェクトは、下水疫学調査が日本国内では先進的な試みであったのも一因で、前年度に引き続き多くのメディアに報道された。2022年2月に更新を停止した感染予測については、下水疫学調査からのデータを用いて予測を2023年3月から再開した。2023年5月以降アクセスできるデータが限定されるため、予測モデルを改訂することが次年度に向けた課題である。全

ての目的の研究成果について、学術論文として出版することも次年度に向けた課題である。

研究メンバー
プロジェクトリーダー
YOO BYUNG-KWANG
プロジェクトメンバー
吉田 穂波
渡邊 亮



予防医療教育プログラムの開発と評価プロジェクト

研究期間：2022年4月～2023年3月

プロジェクト活動要旨

個人の行動変容を促す健康教育プログラムの重要性は、近年世界的に注目されている。生活習慣の改善は、個人の健康状態の改善だけでなく、医療費の削減、労働生産性の向上にもつながる。

本研究の目的は、研究代表者であるYOOが米国で開発した健康教育プログラムを、日本の文化に合わせて改善し、普及させることである。この健康教育プログラムの特徴は、演劇的手法を取り入れていることである。

活動目的

米国のみならず日本の生活習慣の改善を目指す予防医療教育プログラムは、依然として、低い参加率、参加後の高い脱落率、プログラムの効果が持続しない等の多くの問題を抱えている。

これらの問題を解決する為、研究代表者であるYOOは、生活習慣における個人の行動変容を促す、新奇の健康教育プログラムを米国で開発した。この健康教育プログラムの特徴は、演劇(特に、A.ポアールの演劇理論と即興劇)の手法を取り入れていることである。このプログラムはパイロット的に、YOOが勤務していたカリフォルニア大学デービス校で、正規の講義として2019年に実施された。このパイロット研究で対象にしたのは、2つの生活習慣(食生活、運動)である。



本研究の総論的な目的は、YOOが米国で開発した健康教育プログラムを、日本の文化に合わせて改善し、普及させることである。具体的な目的は、(1)この健康教育プログラムを担当するファシリテーター向けのマニュアルの作成とファシリテーターの育成、(2)この教育プログラムを実施して、経済学的評価を含む広義の評価を実施することである。

研究内容(活動報告)

(1)スケジュール

年度を通して実施した。

(2)実施内容

【目的1】ファシリテーター向けのマニュアルの作成とファシリテーターの育成。

目的1-1：マニュアルに含める実践的な教育内容として以下を作成。(a) YOOが米国で収集した演劇手法の文献の一部を和訳して文書化する、(b) YOOが2020年9月からオンラインで実施している演劇サークルで使用した演劇手法を文書化する、(c) YOOが2021年度から2022年度に実施した本学での講義(Health Education Theater; 90分x15回)内の演劇手法を文書化する、(d) 目的1-2のオンライン・ワークショップ手法で使用する演劇手法を文書化する。

目的1-2：上記のマニュアルを用いて、ファシリテーター育成を目的とするオンライン・ワークショップを実施(全12時間; 20人対象)。

【目的2】プログラムを実施して、経済学的評価を含む広義の評価を行う。

目的2-1：本学での講義(Health Education Theater)の履修学生を対象に調査を実施して、健康に関する行動変容の経時変化(講義開始時、講義終了時、講義終了後6ヶ月、講義終了後12ヶ月に合計4回の調査を実施)を評価する。

目的2-2：健康教育プログラムの広義の経済評価を、シミュレーション分析を用いて行う。仮想的な地方自治体における、健康教育



プログラムを実施することによる経済的波及効果も考慮する。

主な成果

【目的1-1】ファシリテーター養成のためのマニュアル本である書籍『2分の即興劇で生活習慣を変える!健康教育プログラム』を出版(令和5年3月31日; 社会保険出版社, 111頁)した。本書の内容には、(a) YOOが米国で収集した演劇手法の文献、(b) YOOが2020年9月からオンラインで実施している演劇サークルで使用した演劇手法、(c) YOOが2021年度から2022年度に実施した本学での講義(Health Education Theater)内の演劇手法、(d) 目的1-2のオンライン・ワークショップ手法で使用した演劇手法を含む。

【目的1-2】2022年2月に続き2回目のファシリテーターの養成講座(参加者20名)をオンラインで(2022年8月20日-9月17日; 全12時間)実施した。ファシリテーター向けのオリジナル演劇創作講座(参加者20名)をオンラインで(2022年10月2日-11月27日; 全15時間)実施した。2022年12月に公衆衛生看護学会(仙台)でワークショップ(対面で80分)を実施し、36名の参加者があった。2022年12月に、神奈川県庁と共同でパイロット事業を来年度に実施することを、神奈川県副知事へ説明した。2023年2月に2企業内でワークショップ(1回90分のみ)を実施した。

【目的2-1】本学で2022年2月に実施した講義(Health Education Theater)を、2022年度(2022年10月1日-11月19日)に実施し、履修学生(N=8)への介入研究を実施した。

【目的2-2】本学で2022年2月と2022年度後期(2022年10月1日-11月19日)に実施した講義を履修した学生(N=9とN=8)から収集したデータ分析を実施した。

成果の総括・次年度に向けた課題

【目的1】2023年3月に出版した書籍『2分の即興劇で生活習慣を変える!健康教育プログラム』を用いて教育プログラムを次年度も実施することが課題である。2022年度に実施した養成講座・ワークショップの参加者からの評価は高く、次年度にも少なくとも1回、同じ講座をオンラインで開催する予定である。

【目的2】2021年度-2022年度の講義の履修学生に対し調査を継続して実施し、調査結果を学術論文として出版することが次年度の課題である。また、次年度も今年度と同様の講義と、講義の履修学生に対する調査研究を実施予定である。また、当事者を対象とする本健康教育プログラムを、自治体ないし医療機関と協力して実施し、効果を検証するのが次年度の課題である。

研究メンバー

- プロジェクトリーダー
YOO BYUNG-KWANG
- プロジェクトメンバー
田中 和美(本学栄養学科教授)
臺 有桂(本学看護学科教授)
中山 直子(本学看護学科准教授)



ヘルスケア分野における イノベーションの推進施策の研究

研究期間：2022年4月～2023年3月

プロジェクト活動要旨

本研究では、イノベーションエコシステム形成に寄与するために、ヘルスケア領域における課題を解決するためのワークショップの実施、大学発ベンチャーなどのスタートアップ育成に求められる支援、アントレプレナーシップ教育による意識変容の計測などを行っている。

また、本学だけでなく、地域の小中学校や、海外インキュベーション施設との協力体制の構築も行っている。

活動目的

本研究は、ヘルスイノベーションスクールが位置する殿町地区、そして神奈川県立保健福祉大学におけるイノベーション・エコシステム形成に資することを目的としている。

特に**1. 本地域のイノベーションエコシステム形成に不可欠な機能の探索と実装**、**2. アントレプレナーシップ教育の効果測定**に焦点を当てている。

研究内容(活動報告)

1.の活動は、**①ヘルスケア現場で働く実務家からのニーズとシーズをマッチングさせる活動**、**②実際の起業に向けて動くケース**、を研究の題材にしている。①では、前年度に現職の看護師たちのニーズと川崎市におけるシーズのマッチングを目指し、「感染症対応に関する看護・ケア現場の困りごと」ワークショップや「看護・ケア現場からのイノベーションの創出ー地域リソースを活かしてー」と題したシンポジウムを開催した。多数の参加と実りある議論と複数地方メディアでも取り上げられたことから、令和4年度も同様のワークショップを実施するために検討準備委員会を立ち上げ、**イノベーション創出および本学を中心とした地域のエコシステム形成に向けた活動を開始し、2回のワークショップを実施した。**②では、**本学初の大学発ベンチャーを題材に、スタートアップ育成に求められる機能の検討・実装**を行っている。

2.の活動ではアントレプレナーシップ教育の提供を通じた、ヘルスケア分野に携わる人材の起業意思とその変容を計測し、教育効果と、起業意思の向上に影響を与える要素を明らかにすることを目指している。ニューヨーク州立大学の研究者とともにワークショップの前後でアンケート等を実施することで、どのような教育効果があるのかを可視化した。

■ワークショップの概要

ワークショップは「ピクチャー」と「マラソン」を掛け合わせた混成語であるピクソンを実施した。ピクソンとは、違和感を感じる医療

現場の写真を切り取り、多様な背景から成るチームメンバーで洞察、言語化、可視化を行うことで課題や問題を定義し、その解決策を想像するワークショップである。

I. 医療現場の困りごと解決のためのピクソン

2022年8月20日(土) 9:00-13:00 参加者:17名
2022年9月3日(土) 9:00-13:00 参加者:14名
※参加者を対象に事前説明会を8月12日に開催



II. 医療現場の困りごと解決のためのピクソン

2023年2月25日(土) 9:00-12:00 参加者:17名
2023年3月4日(土) 9:00-12:00 参加者:16名

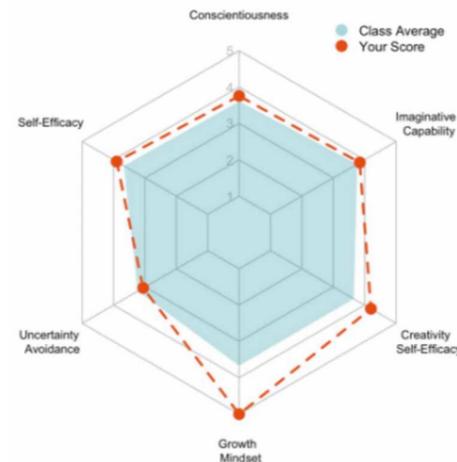


主な成果

アントレプレナーシップにかかる成果は以下のとおりである。

- 1) ワークショップを年に2度実施し、ワークショップを通してどのような個人特性を有しているか可視化

アントレプレナーシップにかかる個人特性・チームワークに関する成果



- 2) 本研究に関わる成果として論文や各種学会等で発表

論文発表

- (1) "Learning effectiveness of virtual entrepreneurship programs: A multilevel evaluation framework" Jin, F, Shimaoka, M, Kito, T, Sayama, H, Chao, C-H, Tsai, C-Y Academy of Management Proceedings. Academy of Management, 11911. (Academy of Management Proceedings; No. 1, Vol. 2022). 2022年 <https://cris.vtt.fi/en/publications/learning-effectiveness-of-virtual-entrepreneurship-programs-a-mul>
- (2) "Need for Improvements in Medical Device Management in Low- and Middle-income Countries: Applying Learnings from Japan's Experience" Inagaki, D, Nakahara, S, Chung, Ung-il, Shimaoka, M, Shoji, K, Japan Medial Association Journal, 2022年 <https://www.jmaj.jp/detail.php?id=10.31662%2Fjmaaj.2022-0089>
- (3) "Faculty Development Program for Entrepreneurship Education: An Evidence-based Framework to Enhance Personal Growth" 島岡未来子(神奈川県立保健福祉大学/早大), 鬼頭朋見(早大), SAYAMA Hiroki, JIN Fuhe, CHAO Nick, TSAI Chou-Yu (Binghamton Univ., State Univ. of New York) 研究・イノベーション学会 2022年度 研究・イノベーション学会年次学術大会予稿集, 2022年

学会発表

- (4) 研究・イノベーション学会 2022年度 研究・イノベーション学会年次学術大会 研究発表 "Faculty Development Program for Entrepreneurship Education: An Evidence-based Framework to Enhance Personal Growth" 発表(10月30日)(島岡)
- (5) イノベーション教育学会 第10回年次大会(山形大学) 研究発表「アントレプレナーシップ教育プログラムを運営する指導・支援人材の育成プログラム実施報告」発表(11月13日)(島岡)
- (6) イノベーション教育学会 第10回年次大会(山形大学)、部会セッション③ 政策共創部会「初等・中等教育におけるアントレプレナーシップ教育に求められるコンピテンシーとは?ー日本版アントレコンプの提唱に向けてー」パネリスト (11月13日)(島岡)
- (7) イノベーション教育学会 第10回年次大会(山形大学) フューチャーセッション 「ソーシャルイノベーションを生み出す人材教育とは・・・」パネリスト(11月14日)(島岡)

- (8) 日本ソーシャルイノベーション学会 第4回年次大会(同志社大学) 実践発表“医療現場の困りごと解決のためのピクソン(ワークショップ)開催報告”発表(11月27日)(11月27日)稲垣大輔、松永早苗、黒木利恵、織田真理、伊藤紗也佳、石原美和、鄭雄一、西垣孝行、大浦イッセイ、島岡未来子

エコシステム形成に関する成果

- ・ヘルスイノベーション研究科が中心となって進めているエコシステム月例会議で、大学発ベンチャーに対して、適切なサポート、ノウハウ共有を行い、JETRO スタートアップシティ・アクセラレーションプログラム(SCAP)に採択
- ・JST「研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム(STAR) スタートアップ・エコシステム形成支援事業」Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)に共同機関として参画。GTIEが募集したGAPファンドには、学内調整、申請支援により2件申請を行い、1件が最終審査まで進出。大学教員への事業化支援活動を実施。
- ・ヘルスイノベーション研究科エコシステム提言レポートの作成
- ・キングスカيفロント夏の科学イベントで「デザイン思考ワークショップ」を協働で実施。小学生高学年を対象。
- ・米国研究製薬工業協会シンポジウムでの基調講演
- ・地域中学校に対するアントレプレナーシップ教育の実施
- ・カナダのインキュベータ DMZ が提供する起業家育成プログラム Launchpad に関する契約を締結し、本校学生への提供を開始

成果の総括・次年度に向けた課題

実践・研究について、大きな進展があった。

令和4年度から行ってきた現職の看護師たちのニーズと川崎市におけるシーズのマッチングを発展させ、医療現場の写真を切り取るピクソンのワークショップを2回実施できた。しかし、医療従事者は土日も勤務のことが多く、参加者人数が少ないことが課題であるため、イベントの案内を早期にすることや実施日時の検討を行う必要がある。

国内外を始めとする関係機関との連携が大きく進んだ。来年度は、このより良い関係性を継続していけるように、コンタクトを密に取ることで連絡体制を強化する。

- 研究メンバー
- プロジェクトリーダー 島岡 未来子
 - プロジェクトメンバー 松永 早苗、吉田 穂波、渡邊 亮、黒河 昭雄、伊藤 紗也佳、稲垣 大輔、白石 敬仁



GHRCC プロジェクト

研究期間：2022年4月～2023年3月

プロジェクト活動要旨

グローバルヘルスリサーチコーディネーティングセンター (GHRCC) プロジェクトは、臨床研究の実施により得られる“知”と患者・家族・一般市民(コミュニティ)の“生活”を融合することにより、医療の発展と世界の人々のより健康な暮らしに貢献するという理念のもと2015年に神奈川科学技術アカデミーの中で活動が始まった。2022年度からは、本学イノベーション政策研究センターのプロジェクトとしてこれまでの活動を継続した。GHRCCプロジェクトの基本は「臨床研究のマネジメント支援」であるが、これに加えて「未病の知識と対応の普及」「臨床研究専門職の人材育成」「臨床研究方法論に関する研究活動」にも力を入れている。

活動目的

アカデミア研究において、特に臨床研究マネジメント支援が必要とされる領域は、「希少がん」や「精神・神経難病」「再生医療」などである。これらの領域は、営利企業は採算性の問題から参入に消極

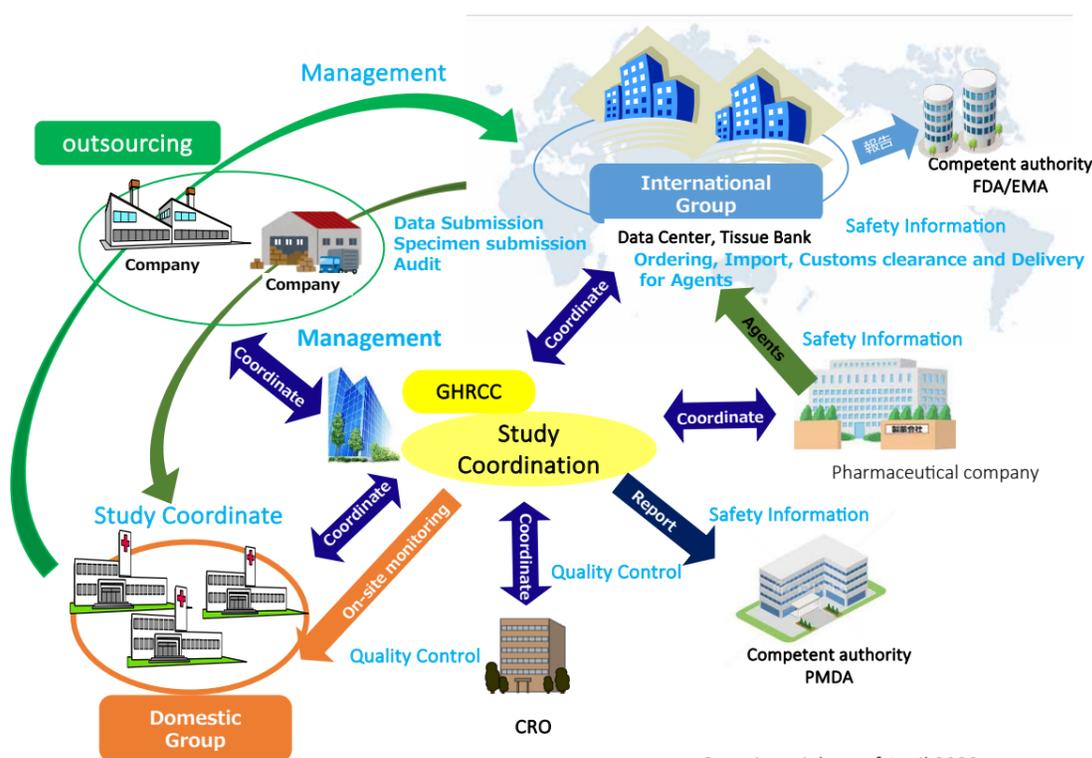
的な分野であり、細やかなマネジメントを身上とする GHRCC がその存在価値を最大限に発揮できる領域と言える。

GHRCC はアカデミア主導試験の試験マネジメントを行うが、これまでの経験を生かして、国際共同試験の支援を主戦場とする。すなわち、国際共同で行う試験を、日本国内で多施設共同医師主導試験、あるいは医師主導臨床試験として実施する際の調整事務局を受託し、米国、欧州および国内の臨床研究グループや、国内試験実施医療機関、薬剤や検体の国際的な配送業者、製薬企業、CRO (医薬品開発業務受託機関) と調整を行い、円滑・効率的な医師主導試験・医師主導臨床試験の実施を目的とする。

また、臨床研究・臨床試験に関わる専門職を育成する目的で、大学院学生を対象に「臨床研究マネジメント」講義や実習を提供することに加えて、臨床研究・臨床試験の活性化のためには一般の方の理解が欠かせないという理念のもと、一般市民を対象とした「臨床研究おしゃべりサロン」を定期的で開催する。

図1 GHRCCで行う調整業務の概観

GHRCC overview



On going trials as of April 2022
 7 investigator-initiated clinical trials (IND)
 4 investigator-initiated clinical trials
 1 specified clinical trials

研究内容(活動報告)

国際共同試験は、主に米国 National Cancer Institute (NCI) 傘下の NRG Oncology 試験の国内コーディネーティングセンター業務を行った。医師主導試験が4試験あり、いずれも医薬品の適応承認・適応拡大を目的とした第3相試験であるが、日本では医師主導試験として米国と同時期に実施することで、日本での薬剤承認ラグの改善に期待が持てる試験である。また、フランスおよびドイツの婦人科腫瘍グループが主導する試験へ、日本からの患者登録・データ提出支援も行った。これらの臨床試験は、手術郭清範囲や放射線照射の有無を検討する試験であり、実臨床を変える世界的規模のエビデンス創出を目的とした意義深い試験である。GHRCC で支援している試験一覧を図2に示す。

臨床研究おしゃべりサロンは「子宮頸癌の治療と子宮頸癌ワクチン」「がんと遺伝、その知られざる関係」「精密栄養学への挑戦」を開催した。会場参加と Virtual 視聴のハイブリッドで行い、約40名の方が平日午後2時間、熱心に学習された。

成果の総括・次年度に向けた課題

アカデミア主導の国際共同試験の支援は、国立の研究センターがアジア地域を対象に行っているのみで、医薬品開発領域で世界をリードする NCI 試験に日本から継続的に症例を登録する意義は大きい。来期は、リスクに応じたモニタリングの実施と、データの迅速な提出を支援する体制を整えたい。そして、試験から得られたエビデンスが日本の患者さんの診断・治療・予防に役立つ日を夢見て、GHRCC プロジェクトで得た知財を、神奈川県内で実施される臨床研究へ生かす道筋を模索したい。

図2 GHRCC で試験調整事務局を受託している試験

	国内試験	国際共同試験
医師主導治験	GOTIC-018 0761 HAM-L HAMLET-P	PAOLA-1 0761 HAM NRG-GY004 NRG-GY005 NRG-GY018 AHEP 0731 NRG-LU005
特定臨床研究	GOTIC-VTE	
医師主導臨床試験		Sentical III Alienor ECLAT 209 213 218 237 263 268 275 NRG-BN003 NSABP-B-51



- 研究メンバー
 プロジェクトリーダー
 毛利 光子
 プロジェクトメンバー
 渡邊 俊彦
 橋爪 智恵
 二宮 真紀
 慎山 浩史
 松川 深玲
 黄 麗娟
 松本 美鈴
 大井 将也



発行

神奈川県立保健福祉大学
イノベーション政策研究センター

〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町 3-25-10
Research Gate Building TONOMACHI 2-A 棟 2 階 Lab16

TEL : 044-223-7027 (直通) Email: cip@kuhs.ac.jp
<https://www.kuhs.ac.jp/cip/>